<公益財団法人>
民事紛争処理研究基金報
第37号
2022・6

民事紛争処理のデジタル化と実証研究

常務理事　山本和彦

コロナ禍が始まり2年が経った。その間、日本社会は大きく変わったが、民事紛争処理手続も例外ではない。民事訴訟のウェブ会議期日は定着し、更に裁判の全面ＩＴ化を進めるため、国会に民事訴訟法の改正案が提出されている。他方、裁判外の紛争解決手続についても、ＯＤＲ（Online Dispute Resolution）の活性化が進められている。

そして、このような動きは民事紛争に関する研究にも大きなインパクトを与える可能性が高い。すなわち、民事紛争処理に関するデータのデジタル化である。現在、日弁連法務研究財団において、全ての民事判決のオープンデータ化に向けた議論が進んでいる。これが実現すれば、地裁第1審だけで5万件を超えるデータが毎年集積していくことになり、ビッグデータが構築される。

かつては、民事訴訟の実情を統計的に知るためには、裁判所に協力を依頼し、多数の研究者を動員し、事件記録から手書きで情報を写し取り、それをコンピュータに入力し、分析するという膨大な作業が必要であった。私もかつて、当基金の資金助成も得て、民事訴訟法の改正前後の記録調査をそのような態勢で実施する研究に関与した（その成果は、民事訴訟実態調査研究会編『民事訴訟の計量分析（正・続）』（商事法務、2000・2008年）参照）。しかるに、判決のオープンデータ化が実現すれば、少なくとも判決情報との関係では、一瞬で分析プロセスに入ることができ、実証研究は画期的に容易になるであろう。

さらに、今後は、民事訴訟以外の裁判手続、民事執行や倒産手続、家事事件でもＩＴ化が進む予定である。加えて、裁判外でもＯＤＲの普及により、紛争解決全体がデジタル化・オンライン化されていく。その結果、民事紛争処理手続全体について、デジタル化された事件情報が集積し、研究の基盤が整っていくことが期待できよう（もちろん、これらの手続は、民事訴訟とは異なり、非公開の手続であるので、データの慎重な取扱いが求められる）。

私はこの度、当基金の常務理事に就任することとなった。駆け出しの研究者時代から当基金にお世話になってきた者として、微力ながらも恩返しができればと考えている。引き続きコロナ禍、更にはロシアのウクライナ侵攻など不安定な状況が続くが、若い研究者の方々には、ぜひ上に述べたような新たな研究環境も活かしながら、画期的な実証研究を展開していただくことを期待したい。

〈目　　次〉

民事紛争処理のデジタル化と実証研究……常務理事・一橋大学教授　山本　和彦　1

Ⅰ　令和3年度　研究助成・国際交流助成決定一覧　……　3

Ⅱ　講演会について……　3

第35回設立記念講演会の開催予定案内……　3

Ⅲ　第11回倒産・再生法制研究奨励金（通称：高木賞）受賞について　……　4

再開された高木賞（倒産・再生法制研究奨励金）……選考委員会委員長　佐藤　鉄男　4

フランス法における詐害行為取消権の行使と倒産手続き（要旨）

……新潟大学法学部　准教授　張　子　弦　5

所有権留保の法律構成と倒産手続き（要旨）……東京都立大学法学部　准教授　加藤甲斐斗　6

第1回～第10回　倒産・再生法制研究奨励金（通称：高木賞）受賞者一覧　……　7

創立30周年記念シンポジウム『法曹養成の新たなヴィジョンを模索する

――医師養成の理念と韓国の法曹養成の現状を踏まえて――』本の発行について　……　8

第1回～第34回講演会内容一覧……　9

設立記念講演集『企業活動と紛争Ⅰ・Ⅱ』について……　10

平成22年度～令和2度研究助成・国際交流助成一覧……　11

研究成果の公刊一覧……　20

〈研究（中間）報告〉

アジア・ラテンアメリカにおける強制執行法研究

……代表者　立命館大学法学部教授　出口　雅久　29

面会交流の多面的考察――手続法・ジェンダー法からの考察

……代表者　福岡大学法学部教授　安井　英俊　29

現代の民事手続きにおける裁判官の権限行使とその規律について

……代表者　早稲田大学大学院法務研究科教授　高田　昌宏　30

倒産・再生法制研究奨励金事業の運営についての内規……　31

選考委員会規定……　33

民事紛争処理に関する研究助成のお知らせ……　34

令和3年度会計報告……　35

役員一覧……　36

令和3年度事業内容

Ⅰ　研究助成・国際交流助成決定一覧

令和3年度は次表のとおりの研究助成・国際交流助成を行いました。

研究助成番号	申請者氏名・所属・地位	研　究　題　目	助成決定額
01-457	（共・国交）　出口　雅久 他4名 立命館大学法学部　教授	アジア・ラテンアメリカにおける強制執行法研究	700,000
02-458	（共）　安井　英俊 他1名 福岡大学法学部　教授	面会交流の多面的考察ー手続法・ジェンダー法からの考察ー	400,000
03-459	（共）　高田　昌宏 他3名 早稲田大学大学院法務研究科　教授	現代の民事手続きにおける裁判官の権限行使とその規律について	500,000
	合計　　3　件		1,600,000

（個）：個人研究　（共）：共同研究　（国交）：国際交流　＊所属・地位は助成年度当時

Ⅱ　講演会について

令和3年度の講演会は、令和2年度に引き続きコロナ禍継続の為開催を断念しました。

第35回設立記念講演会の開催案内（予定）

≪民事紛争処理の新たな地平≫

日　時　　令和4年11月11日（金）13時ー17時（予定）
場　所　　東京大学　ダイワユビキタス学術研究館3階　ダイワハウス石橋信夫記念ホール
　　web配信も予定しています。

講演者　　太田勝造　（明治大学教授）
　　定塚　誠　（東京高裁判事）
　　藤田政博　（関西大学教授）
司会者　　垣内秀介　（東京大学教授）

受講料　　無料　　事前登録が必要です。
登録受付　　10月1日より
申込方法　　HPより申込み。もしくはFAX、葉書申込み（様式についてはHP参照）

Ⅲ　第11回　倒産・再生法制研究奨励金（通称：高木賞）受賞について

「倒産・再生法制研究奨励金」賞審査委員会は、同賞運営委員の付託を受け、倒産法に関する応募論文及び公表されている論文について審査対象論文を選考し、さらに慎重に査読及び審査を行ってきましたところ、去る３月３日に開催されました最終の第３回同審査委員会において、厳正に審査を行った結果、令和３年度の高木賞及び特別賞の受賞作品は以下のように賞を決定いたしました

第11回受賞

高木賞　奨励賞 一般個人部門 賞金　20万円	フランス法における詐害行為取消権の行使と倒産手続き（１）(2・完)	新潟大学法学部 准教授　張　子弦	北大法学論集70-6 71-3
高木賞　奨励賞 一般個人部門 賞金　20万円	所有権留保の法律構成と倒産手続き	東京都立大学法学部 准教授　加藤　甲斐斗	早稲田法学　96-4
高木賞 特別賞 一般個人部門 賞金　10万円	倒産続きの彼女	新川　帆立	宝島社

再開された高木賞（倒産・再生法制研究奨励金）

本基金内に創設され、平成19年から10年に渡って、倒産･再生法制に関する優れた著書･論文を顕彰してきた「倒産・再生法制研究奨励金」（通称：高木賞）が、故高木新二郎先生のご遺志により、再開の運びとなり、この度、通算第11回目の選考を終えた。

再開に際し、従来、年齢（満40歳未満）で上限を区切っていた一般個人の応募資格を、最終学歴から15年以内と改めた。これは個人情報に属する年齢の確認が必ずしも容易ではなかったことによる改正であるが、学生部門を併設していることでもわかるように、若い世代の優れた研究を顕彰する趣旨に変わりはない。実際、高木先生の足跡と過去の受賞作品が相俟って、本賞はこの分野の研究を志す若手にとって大きな励みになっていたことは間違いない。

さて、再開初年度は、令和２年４月以降に公刊された著書・論文を選考対象と定めたのであるが、この時期は、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響が始まった時期と重なる。緊急事態宣言も数度に渡り、人々の仕事や日常生活も一変した。研究活動にも影響が出たことは一目瞭然で、選考対象となるべき作品そのものが、少ない状況であった。

それでも、選考委員会で厳正な議を経て、受賞作が決まった。結論的には、最高栄誉となる高木賞は、一般個人部門、学生部門とも

「該当なし」となった。しかし、一般個人部門で、張子弦「フランスおける詐害行為取消権の行使と倒産手続(1)(2・完)」北大法学論集70巻6号、71巻3号、加藤甲斐斗「所有権留保の法律構成と倒産手続—物権変動の有無及び『登記、登録等』の要否の検討を中心として」早稲田法学96巻4号、の2名(2論文)を奨励賞(20万円)に選出した。前者は、詐害行為取消権と倒産手続の関係について、日本とは異なるフランス法の規律を丹念に描くことで、わが国の学界に新たな視点を示したことが評価された。後者は、実務的に大きな問題となった売主、買主、信販会社の3者が絡む自動車の所有権留保売買における物権変動につき「倒産時評価変容説」という考え方で登記、登録の位置づけを捉えた点が評価された。もちろん、この2論文は研究としてはまだ展開途上のもので欠点も見受けられたが、両名とも年齢が若く、今後の飛躍が期待できるという点で、奨励賞としたものである。

そして、今回の選考の一環として、番外で特別賞の受賞が決まったことについて一言しておきたい。新川帆立(ペンネーム)『倒産続きの彼女』(宝島社)という小説がそれである。もとより、高木賞が本来的に顕彰の対象として想定する倒産・再生法制に関する(研究)著書・論文ではないが、企業倒産をサスペンスの背景に、著者自らに重ね合わせるように女性弁護士を主人公に仕立てたものである。倒産が小説の舞台になることはこれまでもあったが、若い弁護士作家の作品が話題作となることで、若い読者層が倒産・再生法制に興味を抱く効果も期待できるという意味で、「我が国の倒産・再生法制に関する学術研究の発展に資する」という高木賞の目的に適うと判断されたのである。なお、新川氏からは、受賞の喜びとともに、副賞10万円全額寄付の申し出が伝えられたことを申し添えます。

選考委員会委員長　**佐藤鉄男**

フランス法における詐害行為取消権の行使と倒産手続〈要旨〉

張子弦

本論文は、フランス詐害行為取消権の倒産手続における行使という問題について考察したものである。

日本では、私的整理における詐害行為取消権の活用が唱えられているが、法的倒産手続開始後、個別債権者と破産管財人による詐害行為取消権行使の可否という問題については、明文規定が存在しないため、議論の余地が残されている。

そこで、本論文では、フランス法の議論を参照することで上記の問題の答えの探索を試みた。具体的には、フランス倒産手続を概観した(一)上で、フランス法は如何なる理由から、倒産手続開始後に個別債権者による詐害行為取消権の個別行使を許容するに至ったのか(二)、倒産手続の機関はいかなる場合に個々の債権者の詐害行為取消権を包括的に行使できるか(三)について、判例・学説を踏まえて考察を行った。また、前述した詐害行為取消権の個別行使と包括行使との関係につい

て、フランスでも未だ統一した見解に至っていないため、本論文では議論の到達点の整理にとどまっている(四)。

フランス法を考察した結果、多くの知見を得た。とりわけ、倒産実体法を尊重しつつ、手続法の原理を貫いている点において、示唆に富む。その上で、本論文では、今後の日本倒産法の課題として、改正民法424条の9（事実上の優先弁済効）の倒産手続における処遇に関して、破産法45条の適用範囲と従来の判例の合理性を再検討する必要があると提示した。この点については、本論文で十分に解明されておらず、判例の蓄積を待つ必要もあり、今後の研究課題としたい。

所有権留保の法律構成と倒産手続き（要旨）

加藤甲斐斗

所有権留保の倒産手続における処遇については、最判平成22年6月4日民集64巻4号1107号が、留保所有権について別除権としての権利行使が認められるためには、倒産手続開始の時点で「登記、登録等」を具備していることが必要である旨を判示したことを契機として、所有権留保の実体法上の法律構成や物権変動の有無、最高裁判決が具備を要求する「登記、登録等」とは何か、さらには、「登記、登録等」を要求することの正当化根拠等を巡り、多くの議論が生じている。

上記問題は、実体法と倒産法の両分野にまたがる問題であるが、本稿においては、まず所有権留保の法律構成および物権変動についてどのように観念するかという点を中心に実体法上の議論を分析した上で、それを前提に、倒産手続との関係で「登記、登録等」が要求されることをどのように理論的に正当化すべきかという点を中心に検討を加えた。

上記分析、検討に基づく本稿の結論は、所有権留保において、平時では留保売主側に（対抗要件の具備を必要とする）物権変動を観念することはできないが、留保売主の留保所有権が倒産手続との関係ではその実質に即して「担保」として再評価を受けることとなり、かかる評価の変容をもって倒産手続が開始された段階においては留保売主側に物権変動を観念することができる（本稿では便宜上「倒産時評価変容説」と呼称している）、というものである。

倒産・再生法制研究奨励金（トリプルアイ・高木賞）受賞者一覧

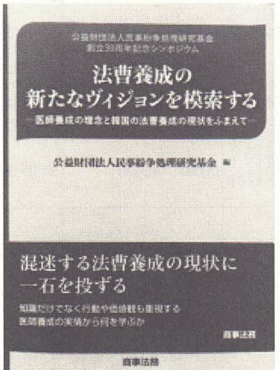
年度	賞	著者名	所属	標題	掲載媒体	発行所
平成19年第1回	学生部門 Ⅲ・高木賞 20万円	杉本純子	同志社大学大学院 法学研究科私法学 専攻博士課程2年	優先権の代位と倒産手続 ―日米の比較による一考察―	同志社法学 第59巻1号	同志社大学
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞 100万円	杉本和士	国士舘大学法学部 講師	破産における「現存額主義」と一部弁済処遇の関係に関する覚書(1)～(6)	早稲田大学大学院法研論集112・113・115・117・119号	早稲田大学
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 20万円	坂和彦	中央三井信託銀行	劣後債及び劣後ローンにおける上位債権者と劣後債権者の利害調整 ― 会社法は会社債権者間の利害調整問題を規律すべきか？ ―	立命館法政論集 第5号	立命館大学
平成20年第2回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞 100万円	金春	大東文化大学法学部 講師	中国倒産制度における労働者の地位・処遇 (日本法との比較を中心として)	著書	商事法務
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞特別賞 20万円	福岡真之介	西村あさひ法律事務所 弁護士	アメリカ連邦倒産法概説	著書	商事法務
平成21年第3回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 20万円	村田典子	國學院大学法学部 准教授	当事者主導型倒産処理手続の機能の変容(1)(2・完) ―アメリカ合衆国連邦倒産法第11章手続における債権者の手続支配―	民商法雑誌 第138巻6号，第139巻1号	有斐閣
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 20万円	山本慶子	日本銀行金融研究所	再建型倒産手続における利害関係人の間の「公正・衡平」な権利分配のあり方	金融研究　27号	日本銀行金融研究所
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞特別賞 20万円	野村剛司	なのはな法律事務所 弁護士	倒産管財実務マニュアル(初版)	著書	青林書院
		石川貴康	松本・山下綜合法律事務所弁護士			
		新宅正人	新宅法律事務所弁護士			
平成22年第4回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞 100万円	松下祐記	千葉大学法科大学院 准教授	ドイツ倒産法における「仮管財人」の権限(1)(2・完)	名城法学　第57巻4号，第58巻3号	名城大学
				倒産手続きにおける保全管財人による事業譲渡について	民事手続法学の新たな地平	有斐閣
	学生部門 Ⅲ・高木賞 30万円	白石大	早稲田大学大学院法務研究科助教	フランスにおける将来債権譲渡と譲渡人の倒産手続との関係	比較法学　第43巻2号	早稲田大学比較法研究所
平成23年第5回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞特別賞 20万円	山本慶子	日本銀行金融研究所	再建型倒産手続きにおける将来取得財産に対する担保権の処遇 ―事業収益型担保の処遇を中心に―	金融研究　第29巻2号	日本銀行金融研究所
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 30万円	宮澤信二郎	神戸大学大学院経済学研究科特命准教授	偏頗弁済の詐害行為取消しに関する分析 ―法と経済学の視点から―	新世代法政学研究10号	北海道大学
		藤沢治奈	立教大学法学部 准教授			
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 30万円	水野吉章	関西大学法学部 専任講師	詐害行為取消権の理論的再検討(1)～(7・完)	北大法学論集　第58巻～61巻	北海道大学
平成24年第6回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞 100万円	池田悠	北海道大学大学院 法学研究科 准教授	再建型倒産手続における労働法規範の適用(1)～(5・完) ― 再建と労働者保護の緊張関係をめぐる日米比較を通じて ―	法学協会雑誌 第128巻	有斐閣
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞特別賞 20万円	嶋寺基	大江橋法律事務所 弁護士	Spansion Japan(1) ―Spansion Japan における会社更生手続（Dip型会社更生を検証する）	NBL　951号	商事法務
		鐘ヶ江洋祐	大江橋法律事務所 弁護士	Spansion Japan(2) ―Dip型会社更生における管財人と法律家アドバイザー（Dip型会社更生を検証する）	NBL　952号	商事法務
		(嶋寺基) 松永崇	大江橋法律事務所 弁護士	Spansion Japan(3) ―日米並行倒産における問題点（Dip型会社更生を検証する）	NBL　953号	商事法務
		Jimenez,pedro A	ｼﾞｮｰﾝｽﾞﾃﾞｲ法律事務所 弁護士	Spansion Japan(4) ―米国倒産手続における日本の債権者の対応 Spanaion Japan の事例に学ぶ（Dip型会社更生を検証する）	NBL　954号	商事法務
		海野薫	ｼﾞｮｰﾝｽﾞﾃﾞｲ法律事務所 弁護士			
		宮本聡 (鐘ヶ江洋祐)	大江橋法律事務所 弁護士	Spansion Japan(5) ―更生手続における確定給付企業年金に関する諸問題（Dip型会社更生を検証する）	NBL　955号	商事法務
		倉持大 (鐘ヶ江洋祐)	大江橋法律事務所 弁護士	Spansion Japan(6完) ―更生手続における更生担保権をめぐる諸問題（ABL融資および更生担保権者委員会の実務対応）（Dip型会社更生を検証する）	NBL　956号	商事法務
平成24年第6回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞特別賞 20万円	福岡真之介	西村あさひ法律事務所 弁護士	中国倒産法の概要と実務	著書	商事法務
		金春	大東文化大学 法学部法律学科 准教授			
平成25年第7回	受賞該当者なし					

平成26年第８回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞 100万円	和田勝行	京都大学大学院法学研究科 准教授	将来債権譲渡担保と倒産手続	著書	有斐閣
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 30万円	水津太郎	慶応義塾大学法学部法律学科 准教授	代償的取戻権の意義と代位の法理－責任法的代位の構造と評価－	法学研究 第86巻６号	慶應義塾大学法学研究会
	学生部門 Ⅲ・高木賞 30万円	劉 穎	中央大学法学研究科博士後期過程在籍	中国倒産法上の双方未履行双務契約法理：日本法との比較を中心に	法学新報 第121巻３号４号	中央大学
平成27年第９回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 社会人 30万円	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授	信託と破産（１－３完）――信託財産の破産と受託者の破産に関する解釈論上の諸問題	ＮＢＬ 1053号　1054号 1055号	商事法務
	学生部門 Ⅲ・高木賞 30万円	棚橋洋平	早稲田大学大学院法学研究科博士後期過程在籍中 ※現在、首都大学東京都市教養学部法学系 准教授	再建型倒産処理手続におけるスポンサー保護条項の処遇（１－４完）――アメリカにおけるストーキング・ホース保護条項からの示唆	早稲田大学大学院法研論集 第149号　第150号 第151号　第153号	早稲田大学大学院法学研究科
	学生部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 20万円	岩淵重広	同志社法学大学大学院法学研究科博士後期過程	倒産局面にある会社の取締役の義務 －イギリス法における不当取引と債権者の利益を考慮する義務を参考に－	同志社法学 第67巻５号	同志社大学同志社法学会
平成28年第10回	一般個人部門 Ⅲ・高木賞特別賞 社会人 30万円	杉本和士	千葉大学大学院専門法務研究科（法政経学部兼任） 准教授	破産管財人による所有権留保付動産の換価 －前提となる法的問題の検討	破産管財人の財産換価 岡伸浩・島岡大雄・進士肇・三森仁編著	商事法務
				フランスにおける物的担保法制と倒産ｊ法制の関係	動産債権担保 比較法のマトリクス 池田眞朗・中島弘雅・森田修　編	商事法務研究会
	一般個人部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 社会人 30万円	武田典浩	国士舘大学法学部現代ビジネス法学科　准教授	「倒産申立義務」復活論に関する一考察	ドイツ会社法・資本市場法研究	中央経済社
				イギリス倒産法における不当取引責任－近時の展開とその問題点－	企業法学の論理と体系　－永井和之先生古稀記念論文集	中央経済社
	学生部門 Ⅲ・高木賞奨励賞 20万円	増田友樹	同志社法学大学大学院法学研究科博士後期過程	ドイツにおける社員貸付けに対する規律付け	同志社法学 第68巻２号	同志社大学同志社法学会

※　Ⅲ・高木賞　……（通称：トリプルアイ・高木賞）の省略です。

創立30周年記念シンポジウム『法曹養成の新たなヴィジョンを模索する――医師養成の理念と韓国の法曹養成の現状をふまえて――』

平成28年11月10日に設立30周年を記念して行われたシンポジウムの内容を『法曹養成の新たなヴィジョンを模索する――医師養成の理念と韓国の法曹養成の現状をふまえて――』と題して一冊の本にまとめて発行しました。
執筆者及び具体的な内容としては下記の論稿が掲載されています。



『法曹養成の新たなヴィジョンを模索する――医師養成の理念と韓国の法曹養成の現状をふまえて――』

総合司会：四元弘子

基調講演　医師養成の基本理念　北村　聖
韓国ロースクール・システムの現状と課題　金　昌禄
パネル・ディスカッション　司会：久保利英明
パネリスト：鎌田薫　北村聖　金昌禄　但木敬一　冨山和彦

（＊講演集のお問い合わせについては、当基金事務局で承っております。）

民事紛争処理研究基金設立記念講演会内容一覧

回	年　月　日	テ　ー　マ	サ　プ　テ　ー　マ	講演者名	所　属　地　位
1	昭和61年11月28日	国際倒産と国際裁判管轄	国際倒産の現状と問題	谷口安平	京都大学法学部教授
			判例から見た国際裁判管轄	竹下守夫	一橋大学法学部教授
2	昭和62年11月12日	担保法をめぐる現代的課題	実体法の立場から	鈴木禄弥	東北大学名誉教授 東海大学法学部教授
			手続法の立場から	中野貞一郎	大阪大学法学部教授
3	昭和63年11月18日	製造物責任をめぐる現代的課題	民法の視点から	加藤雅信	名古屋大学法学部教授
			保険法の立場から	倉沢康一郎	慶應義塾大学法学部教授
4	平成元年11月17日	株式取引をめぐる最近の問題	インサイダー取引規制の在り方 ――その批判的再検討――	竹内昭夫	東京大学法学部教授
			第三者割当と株主の保護	神崎克郎	神戸大学法学部教授
5	平成２年11月13日	営業秘密の法的保護	不正競争防止法改正の経緯と将来の課題	中山信弘	東京大学法学部教授
			営業秘密の保護と実務上の諸問題	松尾和子	弁護士
6	平成３年11月29日	製造物責任の立法上の課題	製造物責任の要件と効果	森島昭夫	名古屋大学法学部教授
			製造物責任の履行確保	落合誠一	東京大学法学部教授
7	平成４年11月13日	企業の社会的責任	企業の社会的責任	龍田節	京都大学法学部教授
			弁護士から見た取締役の現実と課題	久保利英明	弁護士
8	平成５年11月12日	取締役の経営責任に関して	会社役員の責任と株主代表訴訟	河本一郎	神戸大学名誉教授
			監査制度の充実と監査役の役割	前田庸	学習院大学法学部教授
9	平成６年11月18日	製造物責任法の施行を前にして	製造物責任法施行と残された課題	塩谷隆英	経済企画庁国民生活局審議官
			裁判実務から見た製造物責任法	賀集唱	帝京大学法学部教授
10	平成７年11月14日	EDI（電子的データ交換）と法	EDIとは何か	内田貴	東京大学法学部教授
			EDI契約の実務上の留意点	室町正実	弁護士
11	平成８年11月１日	新民事訴訟法の成立	新民事訴訟法の成立に寄せて ――変化のなかの持続――	中野貞一郎	大阪大学名誉教授 奈良産業大学法学部教授
			企業法務からみた新民事訴訟法	松井秀樹	弁護士
12	平成９年11月21日	持株会社と商事法および課税	商事法の観点から	神田秀樹	東京大学法学部教授
			持株会社の課税をめぐる二・三の問題	増井良啓	東京大学法学部助教授
13	平成10年11月13日	債権の流動化	証券化関連立法の検討と評価 ――SPC法を中心に――	佐藤正謙	弁護士
			債権譲渡特例法の評価と今後の展望	池田眞朗	慶應義塾大学法学部教授
14	平成11年11月19日	民事再生法について	民事再生法実の概要	伊藤眞	東京大学法学部教授
			民事再生法運用のイメージについて	田原睦夫	弁護士
15	平成12年11月22日	ビジネスモデル特許の法的問題	ビジネス関連発明の法的保護 ――特許法における課題と限界――	平嶋竜太	筑波大学大学院企業法学専攻助教授
			ビジネスモデル特許における実務上の問題点	緒方延泰	弁護士
16	平成13年11月16日	株式制度の改正	平成13年通常国会による商法改正について	江頭憲治郎	東京大学法学部教授
			租税法上の問題――コーポレート・タクセーションの最近の動向――	中里実	東京大学法学部教授
17	平成14年11月15日	倒産法の現状と将来	倒産法改正と理論的課題――利害関係人の法的地位を中心に――	山本和彦	一橋大学法学部教授
			変わりつつある経済環境と企業再生実務との関連で	高木新二郎	獨協大学法学部教授・弁護士
18	平成15年11月21日	新しい担保法の動向	動産・債権を中心に	平野双葉	弁護士
			不動産を中心に	道垣内弘人	東京大学教養学部教授
19	平成16年11月12日	知的財産の活用と推進	ライセンス契約について	中田裕康	一橋大学大学院法学研究科教授
			知的財産信託について	岩倉正和	弁護士
20	平成17年11月18日	会社法の改正について	株式関係を中心に	江頭憲治郎	東京大学大学院法学政治学研究科教授
			企業法実務の観点からの新会社法	武井一浩	弁護士
21	平成18年11月24日	金融商品取引法について	金融商品取引法と実務上の課題	中村聡	名古屋大学法科大学院非常勤講師・弁護士
			金融商品取引法の理論的構造	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
22	平成19年11月16日	M＆A法制の理論と実務	三角合併をめぐる実務上の諸問題	石綿学	京都大学法科大学院講師・弁護士
			会社法における「株主排除」の法理とその限界	野村修也	中央大学法科大学院教授
23	平成20年11月21日	自己信託について	事業目的の自己信託に係る法的諸問題	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
			自己信託の具体的な活用法	井上聡	弁護士
24	平成21年11月６日	民法（債権法）改正と現代における契約	債権法改正と契約自由	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
			債権法改正と企業における契約実務	澤口実	弁護士
25	平成22年11月19日	債権法改正と消費者法の関係	民法典の意義の再検討	大村敦志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
			消費(者)法典の構想との関係	野澤正充	立教大学大学院法務研究科教授
26	平成23年11月18日	債権法改正と倒産法	詐害行為取消権を中心に	中井康之	弁護士
			債権譲渡をめぐって	沖野眞已	東京大学大学院法学政治学研究科教授
27	平成24年11月９日	債権法改正と消費者契約法	債権法改正と消費者	松本恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授
			集団的消費者被害回復のための裁判手続きについて	山本和彦	一橋大学大学院法学研究科教授
28	平成25年11月15日	集団的消費者被害救済制度について	消費者裁判手続特例法案の概要	鈴木敦士	消費者庁消費者制度課政策企画専門官
			集団的消費者被害救済制度の理論と課題	三木浩一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
29	平成26年11月７日	債権法の改正について	債権法の改正について	道垣内弘人	東京大学大学院法学政治学研究科教授
30	平成28年２月６日	法曹養成の新たなヴィジョンを模索する	（基調講演）　医師養成の基本理念	北村聖	東京大学医学教育国際研究センター教授
			（基調講演）　韓国の法曹養成の実情と課題	金昌禄	慶北大学法学専門大学院教授
			（パネル・ディスカッション） 医師養成の理念と韓国の法曹養成の現状をふまえて	北村聖	東京大学医学教育国際研究センター教授
				金昌禄	慶北大学法学専門大学院教授
				鎌田薫	早稲田大学総長・法科大学院協会理事長
				但木敬一	弁護士・元検事総長
				冨山和彦	経済同友会副代表幹事
31	平成28年11月11日	職場と家族法	職場と家族法	大村敦志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
			職場と家族法	谷みどり	経済産業省 商務流通保安グループ消費者政策研究官
32	平成29年11月10日	組織内法曹の業務の在り方	組織内法曹の業務の在り方	名取勝也	弁護士
			組織内法曹の業務の在り方	ダニエル・H・フット	東京大学大学院法学政治学研究科教授
33	平成30年11月９日	働き方改革について		荒木尚志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
				杉山忠昭	花王株式会社執行役員
34	令和元年11月８日	暗号資産をめぐる法的諸問題	研究者の視点から	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
			実務家の視点から	芝章浩	弁護士

設立記念講演集『企業活動と紛争Ⅰ・Ⅱ』について

平成5年12月15日、第1回から第7回までの講演会の内容を『企業活動と紛争』、平成13年11月16日、第8回から第15回までの講演会の内容を『企業活動と紛争Ⅱ』と題して2冊の本にまとめて発行しました。

執筆者及び具体的な内容としては下記の論稿が掲載されております。

『企業活動と紛争』

「国際倒産の現状と問題」……谷口安平
「判例からみた国際裁判管轄」……竹下守夫
「実体法からみた担保法の現代的課題」……鈴木禄彌
「手続法からみた担保法の現代的課題」……中野貞一郎
「民法の視点からみた製造物責任をめぐる現代的課題」……加藤雅信
「保険法からみた製造物責任の諸問題」……倉沢康一郎
「第三者割当と株主の保護」……神崎克郎
「インサイダー取引規制の在り方」……竹内昭夫
「営業秘密の保護に関する不正競争防止法改正の経緯と将来の課題」……中山信弘
「製造物責任の履行確保」……落合誠一
「企業の社会的責任」……瀧田　節
「弁護士からみた取締役の現状と課題」……久保利英明

『企業活動と紛争Ⅱ』

「会社役員の責任と株主代表訴訟」……河本一郎
「監査制度の充実と監査役の役割」……前田　庸
「製造物責任法施行と残された課題」……塩谷隆英
「裁判実務からみた製造物責任法」……賀集　唱
「EDIとは何か」……内田　貴
「EDI契約の実務上の留意点」……室町正実
「新民事訴訟法の成立に寄せて」……中野貞一郎
「企業法務からみた新民事訴訟法」……松井秀樹
「持株会社と商事法および課税・商事法の観点から」……神田秀樹
「持株会社の課税をめぐる二・三の問題」……増井良啓
「証券化関連立法の検討と評価」……佐藤正謙
「債権譲渡特例法の評価と今後の展望」……池田眞朗
「民事再生法案の概要」……伊藤　眞
「民事再生法運用のイメージについて」……田原睦夫
「ビジネス関連発明の法的保護」……平嶋竜太
「ビジネスモデル特許における実務上の問題点」……緒方延泰

（＊講演集のお問い合わせについては、当基金事務局で承っております。）

平成22年度～令和２年度　研究助成・国際交流助成一覧

財団発足より平成28年度までの全研究助成については基金設立30周年記念シンポジウム「法曹養成の新たなヴィジョンを模索する」164-203頁掲載の民事紛争処理研究基金事業報告を参照して下さい。

＊所属・地位は助成年度当時

平成22年度

助成年度	研究助成番号	氏　名 所属・地位	研　究　題　目	助成金額
平成22年	26-22-01-0312	(個)　北村　賢哲 千葉大学大学院専門法務研究科 准教授	オーストリア欠席判決論の近況	300,000円
平成22年	26-22-02-0313	(個)　金　炳学 福島大学行政政策学類法学系　准教授	韓国における最新の諸法典の調査・邦語訳集編纂及び日・独・韓の比較法研究の基礎的考察〔民事手続法・司法制度論編〕	300,000円
平成22年	26-22-03-0314	(個)　森田　果 東北大学大学院法学研究科　准教授	「裁判所・弁護士・立法者は、法ルール形成にどのような影響を与えているのか？」	200,000円
平成22年	26-22-04-0315	(共)　大濱　しのぶ　他４名 関西学院大学法学部　教授	非訟事件における手続保障のあり方	1,500,000円
平成22年	26-22-05-0316	(共)　青木　玲子　他１名 一橋大学経済研究所　教授	特許侵害訴訟の計量的経済分析	700,000円
平成22年	26-22-06-0317	(共)　大村　雅彦　他３名 中央大学　教授	民事訴訟法学会シンポジウム「集合的権利保護訴訟の可能性と課題」	500,000円
平成22年	26-22-07-0318	(共・国)　岡田　康男　他５名 東京弁護士会紛争解決センター運営委員会委員長 日米ADRシンポジウム実行委員会委員長 弁護士(太陽コスモ法律事務所)	米国のリーラ・ラブ教授、ダン・ワイツ氏と我が国の研究者、実務家の参加を得て、日米ADRの現状を踏まえた、日本におけるADRの飛躍的な普及の実現および効果的な調停人養成の工夫について研究し、併せて同分野における両国の親善を図る。	200,000円
平成22年	26-22-08-0319	(共)　手塚　宣夫　他５名 東海大学法科大学院　教授	平均的なサラリーマンに対する金銭管理のアンケート調査により、多重債務予防のための制度設計の基礎資料とする研究	900,000円
平成22年	26-22-09-0320	(共)　平田　彩子　他１名 東京大学法学政治学研究科　助教	環境規制法執行をめぐる紛争処理―アメリカとの比較、及び市民参加の観点から	1,000,000円
平成22年	26-22-10-0321	(共)　村山　眞維　他４名 明治大学法学部　教授	「民事紛争全国調査データのアーカイブ寄託」	600,000円
助成件数	10件		総額	6,000,000円

平成23年度

助成年度	研究助成番号	氏　名 所属・地位	研　究　題　目	助成金額
平成23年	27-23-01-0322	(個)　阿部　裕介 東北大学大学院法学研究科　准教授	抵当法に関する学説史的研究	400,000

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成23年	27-23-02-0323	(個)　稲葉　一人 中京大学法務研究科・法科大学院 教授	被災地における巡回メディエーションの可能性に関する研究 ―被災者支援としてのメディエーション	550,000
平成23年	27-23-03-0324	(個)　今川　嘉文 神戸学院大学法科大学院　教授	投資取引被害に対する民事制裁制度の有用性と課題～父権訴訟を中心として～	200,000
平成23年	27-23-04-0325	(個)　金　炳学 福島大学行政政策学類法学系　准教授	韓国における民事手続法・司法制度に関する法令の調査・邦語訳編纂及び日・独・韓の三ヵ国比較法研究の基礎的考察	320,000
平成23年	27-23-05-0326	(個)　道垣内　弘人 東京大学大学院法学政治学研究科 教授	債務不履行における過失相殺	200,000
平成23年	27-23-06-0327	(個)　玉井　利幸 南山大学法学部　准教授	M&A取引と仮処分　―民事保全法23条2項とエクイティ―	500,000
平成23年	27-23-07-0328	(個)　名津井　吉裕 大阪大学大学院高等司法研究科 准教授	一部認容としての条件付給付判決の可否	500,000
平成23年	27-23-08-0329	(共)　小塚　荘一郎　他2名 学習院大学法学部　教授	鉄道法制度の検討	550,000
平成23年	27-23-09-0330	(共)　佐藤　岩夫　他8名 東京大学社会科学研究所　教授	「2010年弁護士経済基盤調査」データに基づく弁護士プロフェッションの実証研究	740,000
平成23年	27-23-10-0331	(共)　髙田　昌宏　他7名 大阪市立大学大学院法学研究科 教授	社会国家要請とグローバル化する法実務との(緊張)関係	700,000
平成23年	27-23-11-0332	(共)　松村　良之　他2名 千葉大学法経学部　教授	地震・津波・原子力事故に伴う民事法律問題と紛争発生状況の研究	840,000
平成23年	27-23-12-0333	(共)　三木　浩一　他3名 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授	民事訴訟法学会シンポジウム「民事訴訟法の今後の改正課題」	500,000
助成件数	12件		総額	6,000,000

平成24年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成24年	28-24-01-0334	(個)　上石　圭一 追手門学院大学社会学部　教授	弁護士人口大幅増員は弁護士の意識と行動をどう変えたか	300,000
平成24年	28-24-02-0335	(個)　稲葉　一人 中京大学法科大学院　教授	被災者支援における「対話の場の創設」と、「対話活動の促進」に関する研究	250,000
平成24年	28-24-03-0336	(個)　岩井　圭司 兵庫教育大学大学院学校教育研究科　教授	精神科医の民事裁判への関与(鑑定、証言等)を促進するための研究	250,000
平成24年	28-24-04-0337	(個)　金　炳学 福島大学　行政政策学類　法学系 准教授	韓国における民事手続関連諸法の調査・邦語訳資料の整序および日本を介してのドイツ民事民事訴訟法の韓国民事手続法への継受過程の史的考察	200,000
平成24年	28-24-05-0338	(個)　笹邊　将甫 志學館大学　法学部　助教	スイス民事訴訟法典の試訳	150,000
平成24年	28-24-06-0339	(個)　森田　果 東北大学大学院法学研究科　准教授	判例法の変更が及ぼす社会的影響の実証分析:入学金返還訴訟を題材に	350,000

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成24年	28-24-07-0340	(個)　横溝　大 名古屋大学大学院法学研究科　教授	我が国の新たな国際裁判管轄法制に関する解釈論的検討	200,000
平成24年	28-24-08-0341	(共)　砂田　太士　他2名 福岡大学法学部　教授	企業法の訴訟法的考察	450,000
平成24年	28-24-09-0342	(共)　高田　昌宏　他2名 大阪市立大学大学院法学研究科 教授	古典的自由主義的民事訴訟の現代的射程	500,000
平成24年	28-24-10-0343	(共・国)　出口　雅久　他3名 立命館大学法学部　教授	トルコにおける最新民事訴訟法改正とADR	250,000
平成24年	28-24-11-0344	(共)　橋本　康弘　他3名 福井大学教育地域科学部　准教授	紛争処理技能の習得を目指す学校教育段階におけるフレームワークの開発研究	800,000
平成24年	28-24-12-0345	(共)　安田　和史　他3名 東京理科大学大学院イノベーション研究科知的財産戦略専攻　非常勤講師	Consumer Generated Media (CGM) の流通と民事紛争解決に関する研究	100,000
平成24年	28-24-13-0346	(共)　山田　文　他4名 京都大学大学院法学研究科　教授	ADR法の改正に関する調査研究	1,700,000
平成24年	28-24-14-0347	(共)　山本　克己　他3名 京都大学大学院法学研究科　教授	民事訴訟法学会シンポジウム「債権法改正と民事手続法」	500,000
助成件数	14件		総額	6,000,000

平成25年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成25年	29-25-01-0348	(個)　嘉村　雄司 島根大学法文学部　准教授	クレジット・デリバティブのモラル・ハザードに対する利得禁止原則の適用可能性に関する研究	400,000
平成25年	29-25-02-0349	(個)　金　炳学 福島大学行政政策学類法学系　准教授	韓国の民事訴訟法および民事執行法の邦語試訳資料の完成ならびに日韓民事訴訟法共同研究集会資料準備作業	200,000
平成25年	29-25-03-0350	(個)　草野　芳郎 学習院大学法学部・法科大学院 教授	日本とインドネシアにおけるADRの現状比較と課題	600,000
平成25年	29-25-04-0351	(個)　南部　さおり 横浜市立大学医学部医学科　助教	学校事故・柔道事故に関する紛争およびその解決に関する研究	350,000
平成25年	29-25-05-0352	(個)　森脇　祥弘 高岡法科大学法学部　准教授	会社再編局面における債権者の処遇 ―フランス法の検討を中心に―	200,000
平成25年	29-25-06-0353	(個)　水島　朋則 名古屋大学大学院法学研究科　教授	領域外の民事紛争に対するアメリカの外国人不法行為法の適用について　―アメリカ連邦最高裁2013年4月17日判決を素材として―	200,000
平成25年	29-25-07-0354	(個)　山木戸　勇一郎 北海道大学大学院法学研究科　准教授	第三者に帰属する実体法上の権利を執行債権とする強制執行において生じる諸問題	500,000
平成25年	29-25-08-0355	(個)　山口　敬介 立教大学法学部　准教授	非営利団体からの離脱者の財産的権利 ―非営利団体における個人の領分―	600,000
平成25年	29-25-09-0356	(個・特)　藤林　大地 同志社大学法学部　助教	不実開示を行った上場会社の倒産手続きにおける投資者の損害賠償請求権と一般債権者の利害調整	300,000

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成25年	29-25-10-0357	(共)　金山　直樹　他7名 慶應義塾大学法務研究科　教授	アジア契約法原則(PACL)総則編「契約の成立」構築に向けて —東アジア横断的比較法研究—	450,000
平成25年	29-25-11-0358	(共)　砂田　太士　他3名 福岡大学法学部　教授	会社関係訴訟の多面的考察　—会社法・国際私法・手続法からの考察—	200,000
平成25年	29-25-12-0359	(共)　米田　憲市　他3名 鹿児島大学大学院司法政策研究科教授	法律相談・交渉場面のビデオ・エスノグラフィー　—ロイヤリング教育の革新を目指して—	400,000
平成25年	29-25-13-0360	(共・特)　富田　哲　他9名 福島大学行政政策学類　教授	原子力災害に対する損害賠償の課題 —直接請求・ADR・訴訟をめぐって—	1,200,000
平成25年	29-25-14-0361	(共)　佐藤　鉄男　他3名 中央大学法科大学院　教授	平成26年度日本民事訴訟法学会シンポジウム　—倒産手続の担い手—	400,000
助成件数	14件		総額	6,000,000

平成26年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成26年	30-26-01-0362	(個)　王　冷然 徳島大学総合科学部　准教授	高齢消費者取引紛争における「適合性原則」の意義と機能についての基礎的考察	500,000
平成26年	30-26-02-0363	(個)　笹邉　将甫 帝塚山大学法学部　准教授	訴訟当事者間の実質的平等の確保に関する基礎的研究	200,000
平成26年	30-26-03-0364	(個)　巽　智彦 成蹊大学法学部　専任講師	環境民事訴訟における訴訟物および判決効の主体的範囲の構造	300,000
平成26年	30-26-04-0365	(個・特)　生駒　俊英 福井大学教育地域科学部　准教授	養育費の不払いに対する制度的対応	800,000
平成26年	30-26-05-0366	(個・特)　遠藤　隆幸 東北大学大学院法学部　准教授	監護紛争における「支援を求める権利」 —子どもの権利論の再定位	800,000
平成26年	30-26-06-0367	(個・特)　早野　俊明 白鷗大学法学部　教授	成年子扶養法の規制のあり方に関する基礎研究—高等教育の費用負担を中心に—	300,000
平成26年	30-26-07-0368	(共)　石堂　典秀　他1名 中京大学法務研究科　教授	スポーツ仲裁を通じた法形成に関する実証的研究	400,000
平成26年	30-26-08-0369	(共)　桑原　敏典　他2名 岡山大学大学院教育学研究科　教授	「契約」概念を中核とする小中学生用紛争処理力育成プログラムの開発と実践	450,000
平成26年	30-26-09-0370	(共)　千葉　恵美子　他3名 名古屋大学大学院法学研究科　教授	消費者取引に直結した電子決済サービスの法的分析と立法政策上の課題	600,000
平成26年	30-26-10-0371	(共・特)　吉田　邦彦　他7名 北海道大学大学院法学研究科　教授	性同一性障害、同性愛者の家族紛争の研究—東アジアと欧米との比較	1,250,000
平成26年	30-26-11-0372	(共)　山本　弘　他3名 神戸大学大学院法学研究科　教授	平成27年度日本民事訴訟法学会シンポジウム—当事者論の現代的課題—	400,000
助成件数	11件		総額	6,000,000

平成27年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成27年	31-27-01-0373	(個)　今津　綾子 東北大学法学研究科　准教授	家事事件手続との連続性からみた訴訟事件の当事者適格	300,000

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　究　題　目	助成金額
平成27年	31-27-02-0374	(個)　内海　博俊 立教大学法学部法学科　准教授	「多額多数」型集団訴訟の規律に関する再検討のための準備的研究　―アメリカ合衆国における「広域係属訴訟」ないし「擬似クラスアクション」に関する議論を素材として	400,000
平成27年	31-27-03-0375	(個)　温　笑侗 東北大学大学院法学研究科　准教授	取引所の自主規制と上場会社の行動をめぐる紛争処理	600,000
平成27年	31-27-04-0376	(個)　北坂　尚洋 福岡大学法学部　教授	離婚に伴う親権者・監護者指定についての離婚国の国際裁判管轄に関する研究	300,000
平成27年	31-27-05-0377	(個)　島村　暁代 信州大学学術研究科　准教授	企業年金をめぐる多様な紛争の法的処理	400,000
平成27年	31-27-06-0378	(個)　谷口　智紀 島根大学法文学部　准教授	日米比較法アプリーチによる法人の知的財産権取引に対する課税手法の研究	300,000
平成27年	31-27-07-0379	(個)　平田　彩子 明治大学研究・知的戦略機構　客員研究員	行政機関との交渉と紛争処理:アメリカとの比較から	1,000,000
平成27年	31-27-08-0380	(個)　丸山　絵美子 名古屋大学大学院法学研究科　教授	中途解除規範と契約の内容規制	300,000
平成27年	31-27-09-0381	(個)　吉澤　卓哉 京都産業大学法学部　教授	保険会社破綻に関する取締役の責任 ―大成火災破綻を題材に―	300,000
平成27年	31-27-10-0382	(共)　高田　昌宏　他9名 大阪市立大学大学院法学研究科 教授	法学における伝統と革新	500,000
平成27年	31-27-11-0383	(共)　勅使川原　和彦　他9名 早稲田大学大学院法務研究科　教授	民事訴訟法学における新次元の研究課題の構築(アジェンダ・セッティング)～2019年アジア初の世界訴訟法会議開催に向けて～	600,000
平成27年	31-27-12-0384	(共)　山下　典孝　他4名(内未定者2名) 大阪大学大学院高等司法研究科 教授	民事司法利用支援のための保険制度の役割に関する研究	500,000
平成27年	31-27-13-0385	(共)　菅原　郁夫　他3名 早稲田大学大学院法務研究科　教授	平成28年度日本民事訴訟法学会シンポジウム　―民事訴訟法の隣接諸科学からの分析・検討	500,000
助成件数	13件		総額	6,000,000

平成28年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　究　題　目	助成金額
平成28年	32-28-01-386	(個)　楠本　敏之 東京大学大学院法学政治学研究科 助教	個別的労働紛争処理の観点からみた労働委員会制度の利用実態とその社会的機能についての実証的研究	200,000
平成28年	32-28-02-387	(個)　齋藤　隆夫 桜美林大学ビジネスマネジメント学群　教授	簡易裁判所の活性化と司法書士の活用	200,000
平成28年	32-28-03-388	(個)　齋藤　宙治 東京大学大学院法学政治学研究科 助教	紛争解決における弁護士倫理の日米比較 ―離婚紛争を題材にした実証的研究―	750,000

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成28年	32-28-04-389	(個・国)　出口　雅久 立命館大学法学部　教授	専門訴訟の日独比較法研究	300,000
平成28年	32-28-05-390	(個)　原田　綾子 名古屋大学大学院法学研究科　教授	離婚紛争下の子どもの権利擁護～子どもの手続代理人の役割に焦点を当てて	750,000
平成28年	32-28-06-391	(個)　牧　真理子 大分大学経済学部　准教授	事業譲渡および会社分割の局面における債権者保護―ドイツ法の比較法的研究	200,000
平成28年	32-28-07-392	(個)　山田　文 京都大学大学院法学研究科　教授	国際調停の執行力に関する基礎的研究―立法論を視野に入れて	500,000
平成28年	32-28-08-393	(個)　吉澤　卓哉 京都産業大学法学部　教授	直接請求権のない賠償責任保険の示談代行と弁護士法72条	200,000
平成28年	32-28-09-394	(個)　米倉　暢大 神戸大学法学研究科　准教授	実体法における差押えの効力と差押債権者の地位に関する研究	200,000
平成28年	32-28-10-395	(共)　川嶋　四郎　他2名 同志社大学法学部　教授	「総合的ｅ―サポート・システム」による紛争処理機構の構築に関する比較法的実践研究	400,000
平成28年	32-28-11-396	(共)　古閑　大樹　他4名 京都女子大学文学部および法学部非常勤講師	「土地境界紛争における地籍資料の調査研究と鑑定理論の構築」	500,000
平成28年	32-28-12-397	(共)　鈴木　庸夫　他6名 明治学院大学　教授	「企業行政法」の確立に向けて　―企業紛争における行政法の役割に関する基礎的研究―	200,000
平成28年	32-28-13-398	(共)　鈴木　將文　他2名 名古屋大学大学院法学研究科　教授	特許権侵害に基づく損害賠償請求権に関する研究	200,000
平成28年	32-28-14-399	(共)　宮澤　節生　他5名 カリフォルニア大学ヘイスティングス・ロースクール　教授	リーガル・サービス・プロバイダの全体構造に関する比較法社会学的研究への予備調査	450,000
平成28年	32-28-15-400	(共)　山下　典孝　他4名 大阪大学大学院高等司法研究科教授	民事司法利用支援のための保険制度の役割に関する研究	250,000
平成28年	32-28-16-401	(共)　渡邉　知行　他3名 成蹊大学法科大学院　教授	原発事故をめぐる紛争の研究　―福島県外「自主避難者」による集団訴訟を題材に	500,000
平成28年	32-28-17-402	(共)　松下　淳一　他3名 東京大学大学院法学政治学研究科教授	平成29年度日本民事訴訟法学会シンポジウム　―倒産法と優先順位	500,000
助成件数	17件		総額	6,300,000

平成29年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成29年	33-29-01-403	(個)　池田　悠 北海道大学大学院法学研究科 准教授	再建型倒産手続における雇用機会の確保をめぐる利害調整過程の研究	700,000
平成29年	33-29-02-404	(個)　北坂　尚洋 福岡大学法学部　教授	国際家事事件手続に関する新たな法状況下での1996年ハーグ条約の締結可能性に関する研究	300,000
平成29年	33-29-03-405	(個)　竹部　晴美 京都府立大学公共政策部　準教授	債務者財産に関する情報取得とPost-Judgment Discovery	600,000

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成29年	33-29-04-406	(個)　田村　善之 北海道大学大学院法学研究科　教授	紛争防止・処理の役割分担という観点からみた特許法の各種要件論の再構築	400,000
平成29年	33-29-05-407	(個)　永井　洋士 青山学院大学大学院法務研究科 助手	和解契約を反故にする要因の研究 —過払金返還請求訴訟を題材にして	150,000
平成29年	33-29-06-408	(個)　増田　友樹 富山大学経済学部　講師	ドイツの倒産申立義務違反に基づく取締役の責任は会社法429条の取締役の第三者に対する責任とどれくらい異なるか	330,000
平成29年	33-29-07-409	(個)　佐藤　鉄男 中央大学大学院法務研究科　教授	台湾倒産法の改正動向と商會和解(和議)をめぐる展開	120,000
平成29年	33-29-08-410	(特)　飯　考行 専修大学法学部　教授	地方自治体及び企業における弁護士ヒヤリング調査を通じた「やりがい」の析出	500,000
平成29年	33-29-09-411	(個)　フット・ダニエル 東京大学大学院法学政治学研究科 教授	「会社の隅々に進出する」弁護士：新しい法曹のあり方に関する比較研究	800,000
平成29年	33-29-10-412	(共)　椛島　裕之　他4名 西荻法律事務所　弁護士	フランスにおけるカルパ制度の現状とわが国への導入可能性に関する研究	500,000
平成29年	33-29-11-413	(共)　コロンボジョルジョファビオCOLONBO Giorgio Fabio 他2名 名古屋大学法学研究科　准教授	A comparative study of the alternatives to litigation in Italyイタリヤの新しい裁判外紛争解決制度について：日本法に与える示唆	350,000
平成29年	33-29-12-414	(共)　佐藤　岩夫　他5名 東京大学社会科学研究所　教授	法科大学院時代の法曹養成・法学研究者養成の課題と展望－ 全国法学研究科・法科大学院アンケートの結果に基づいて	300,000
平成29年	33-29-13-415	(共)　村山　眞維　他2名 明治大学大学院法学研究科　教授	リーガル・サービスにおけるビジネス化の進展と弁護士イメージの変容	500,000
平成29年	33-29-14-416	(共)　森　大輔　他2名 熊本大学大学院人文社会科学研究部　准教授	損害賠償に関する法意識の日米比較調査 —懲罰賠償の基礎になる法意識の探求	950,000
平成29年	33-29-15-417	(共)　勅使川原　和彦　他4名 早稲田大学大学院法務研究科 教授	国際訴訟法学会2019年世界訴訟法会議の研究課題の設定と準備活動	1,000,000
平成29年	33-29-16-418	(共)　笠井　正俊　他3名 京都大学大学院法学研究科　教授	平成30年度日本民事訴訟法学会シンポジウム　「強制執行法制の改正問題」	500,000
助成件数	16件		総額	8,000,000

平成30年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成30年	34-30-01-419	(個)　伊藤　隼 北海道大学大学院法学研究科　准教授	比較補助参加制度研究 — 主として独・仏法の議論を参照しつつ —	300,000
平成30年	34-30-02-420	(個)　岡田　陽介 愛媛大学法文学部人文社会学科 准教授	株式会社の不正会計をめぐる紛争の処理に関する研究	100,000
平成30年	34-30-03-421	(個)　香川　崇 富山大学経済学部経営法学科　教授	裁判外紛争解決手続(ADR)における時効完成猶予の研究	100,000

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
平成30年	34-30-04-422	(個)　久保　寛展 福岡大学法学部　教授	金融資本市場におけるゲートキーパーに対する民事責任の横断的研究	300,000
平成30年	34-30-05-423	(個)　髙橋　脩一 宮城教育大学教育学部　准教授	民事訴訟に対する第三者の関わりの規律に関する理論的検討 —maintenance/champertyとの比較から—	200,000
平成30年	34-30-06-424	(個)　船津　浩司 同志社大学法学部　教授	会社の組織行為の無効の訴えの再構築	150,000
平成30年	34-30-07-425	(個)　潮海　久雄 筑波大学大学院ビジネス科学研究科　教授	AIと創作法(知的財産法)	250,000
平成30年	34-30-08-426	(個)　多田　望 西南学院大学法学　教授	域外的な電子証拠および電信通信技術を用いた証拠の収集に関する研究	400,000
平成30年	34-30-09-427	(個)　フット・ダニエル 東京大学大学院法学政治学研究科教授	紛争処理と法実務におけるAIの急速な発展：海外の経験から日本への示唆	700,000
平成30年	34-30-10-428	(共)　佐藤　健　他1名 国立情報学研究所　教授	アノテーションによる民事判例の論理的分析手法の開発	600,000
平成30年	34-30-11-429	(共)　金山　直樹　他10名 慶應義塾大学法科大学院　教授	PACL (Principles of Asian Contract Law)	300,000
平成30年	34-30-12-430	(共)　川嶋　四郎　他1名 同志社大学法学部　教授	社会的信頼基盤としての「民事裁判のICT化」と具体的規範形成の研究	400,000
平成30年	34-30-13-431	(共)　杉浦　保友　他14名 日本大学法務研究科　客員教授	ボイラープレート条項に関する紛争予防のための理論的・実務的研究	800,000
平成30年	34-30-14-432	(共)　山﨑　暁彦　他4名 福島大学行政政策学類　准教授	WEBアクセシビリティの進展をめぐる民事責任に関する研究	400,000
平成30年	34-30-15-433	(共)　荻野　奈緒　他4名 同志社大学法学部　教授	フランス担保法の現代化 — 企業再生を視野に入れた担保法の構築に向けて	500,000
平成30年	34-30-16-434	(共)　勅使川原　和彦　他4名 早稲田大学大学院法務研究科　教授	国際訴訟法学会2019年世界訴訟法会議の研究課題の設定と準備活動(続)	1,000,000
平成30年	34-30-17-435	(共)　長谷部　由起子　他3名 学習院大学大学院法務研究科　教授	平成31年度日本民事訴訟法学会シンポジウム　「第三者に対する判決効の拡張」	500,000
助成件数	17件		総額	7,000,000

令和元年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
令和元年	35-01-01-436	(特)　飯　考行 専修大学法学部　教授	組織内弁護士に対するヒアリング調査を通じた「やりがい」の分析	300,000
令和元年	35-01-02-437	(個)　岡成　玄太 大阪市立大学　准教授	固有必要的共同訴訟の成立範囲について	350,000
令和元年	35-01-03-438	(個)　川村　藍 筑波大学大学院ビジネスサイエンス系　助教	イスラーム金融のIT技術導入による民事紛争の争点とその課題	250,000
令和元年	35-01-04-439	(個)　北坂　尚洋 福岡大学法学部　教授	国際的な扶養事件において扶養料を適正・迅速に算定するための基準の策定に向けた研究	300,000

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
令和元年	35-01-05-440	(個)　楠本　敏之 東京大学大学院法学政治学研究科 特任講師	民事紛争処理に関与する弁護士の業務内容・労働条件等とその主観的厚生の関連性	500,000
令和元年	35-01-06-441	(個)　栗原　伸輔 北海道大学大学院法学研究科　准教授	個人倒産手続の比較法的検討ー米国における改正論議を題材として	350,000
令和元年	35-01-07-442	(個)　滝澤　紗矢子 東北大学大学院法学研究科　教授	独禁法関係民事訴訟に関する比較法の観点からの調査研究	350,000
令和元年	35-01-08-443	(個)　巽　智彦 成蹊大学法学部　准教授	規範的要件の審理構造とその法適用理論上の意義	350,000
令和元年	35-01-09-444	(個)　横溝　大 名古屋大学大学院法学研究科　教授	国際保険取引を巡る紛争に関する国際裁判管轄についての解釈論的・立法論的検討	550,000
令和元年	35-01-10-445	(個)　松井　章浩 大阪工業大学大学院知的財産研究科　准教授	国際法違反に基づく民事紛争における執行免除ー日韓請求権協定紛争をめぐる動向を中心にー	100,000
令和元年	35-01-11-446	(個)　安井　英俊 福岡大学法学部　教授	現代型訴訟における証明困難の軽減	200,000
令和元年	35-01-12-447	(特)　佐藤　岩夫　他6名 東京大学社会科学研究所　教授	超高齢社会における法的支援のあり方に関する実証的研究	1,200,000
令和元年	35-01-13-448	(共)　宮下　修一　他2名 中央大学大学院法務研究科　教授	司法過疎地域における司法サービスのあり方の再検証ー成年後見制度と高齢者の消費者被害を中心に	700,000
令和元年	35-01-14-449	(共)　勅使川原　和彦　他4名 早稲田大学大学院法務研究科　教授	国際訴訟法学会2019年世界訴訟法会議の研究課題の設定と準備活動(三・完)	1,000,000
令和元年	35-01-15-450	(共)　坂田　宏　他3名 東北大学大学院法学研究科　教授	民事訴訟における審理ルールの多様化	500,000
		合計　　15件		7,000,000

令和2年度

助成年度	研究助成番号	氏　　名 所属・地位	研　　究　　題　　目	助成金額
令和2年	36-02-01-451	(個)　椎名　明大 千葉大学　社会精神保健教育研究センター 治療・社会復帰支援研究部門　特任准教授	精神障害を有する民事訴訟当事者への対応のあり方に関する探索的研究	900,000
令和2年	36-02-02-452	(個)　勅使川原　和彦 早稲田大学　教授	文書提出義務に関する民訴220条3号と4号の相互関係についての判例準則	200,000
令和2年	36-02-03-453	(個)　坂東　洋行 名古屋学院大学法学部　教授	会社法学からみたスポーツ団体のガバナンス(スポーツと法)	700,000
令和2年	36-02-04-454	(共)　川嶋　四郎 他1名 同志社大学法学部　教授	真に利用者の視点に立った「民事裁判のICT化」に関する規範的実践研究	300,000
令和2年	36-0205-455	(国交)　出口　雅久 立命館大学法学部　教授	国際シンポジウム「国内外におけるスポーツ仲裁裁判管轄の調整」	800,000
令和2年	36-02-06-456	(共)　山本　和彦　　他4名 一橋大学法学部　教授	倒産法の立法論的検討	500,000
		合計　　6件		

(個)：個人研究　(共)：共同研究　(国交)：国際交流　(特)：特定テーマ研究　　＊所属・地位は助成年度当時

研究成果の公刊一覧

平成22～令和2年度までに助成をした研究課題について、その成果が公刊されたもので、その旨事務局に報告されたものは以下のとおりです。

＊財団発足から平成21年度までの研究成果は、基金報16号・19号・27号又は『企業と紛争Ⅰ・Ⅱ』『法曹養成の新たなヴィジョンを模索する』を参照して下さい。

平成22年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成22年度 （個）　0313	大韓民国執行官関連法令・規則邦語試訳	金　炳学	福島大学行政社会学会　行政社会論集 第23巻1号 2010年6月1日
平成22年度 （個）　0313	大韓民国弁護士試験法・同施行令 同規則および司法試験関連法令 同規則邦語試訳	金　炳学	福島大学行政社会学会　行政社会論集 第23巻2号 2010年10月1日
平成22年度 （個）　0313	外国民事訴訟法研究(23) 大韓民国法学専門大学院(ロースクール)設置、運営に関する法律・同施行令邦語試訳	金　炳学	早稲田大学比較法研究所機関誌 比較法学 第44巻2号 2010年12月1日
平成22年度 （個）　0313	外国民事訴訟法研究(24) 大韓民国法律救助法・同施行令及び公益法務管に関する法律・同施行令邦語試訳	金　炳学	早稲田大学比較法研究所機関誌 比較法学 第44巻3号 2011年3月1日
平成22年度 （個）　0313	大韓民国消費者基本法・同施行令・消費者団体訴訟規則邦語試訳(1)(2完)	金　炳学	福島大学行政社会学会　行政社会論集 第23巻3号4号 2011年3月1日
平成22年度 （個）　0313	大韓民国公証人法・同施行令邦語試訳	金　炳学	公証法学 第40号 2010年12月20日
平成22年度 （個）　0313	外国民事訴訟法研究(25) 大韓民国法院組織法試訳	金　炳学	早稲田大学比較法研究所機関誌 比較法学 第45巻1号 2011年6月1日
平成22年度 （個）　0314	消費者法を作る人々――法形式におけるインセンティブ構造の釈明に向けての一試論――	森田　果	新世代法政策学研究 第15号 2012年3月28日
平成22年度 （共）　0318	日米ADRシンポジウム 日本におけるより良いADRの実現と飛躍的普及をめざして――日米ADRの現状から学ぶ――	岡田康男　他5名	平成22年9月2日

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成22年度 (共)　0321	CASSANDRA, PROMETHEUS, AND HUBRIS: THE EPIC TRAGEDY OF FUKUSIMA	村山眞維　他5名	Emarald 2015年10月

平成23年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成23年度 (個)　0322	抵当権者の「追及権」について一抵当権実行制度の再定位のために(1)～(9完)	阿部裕介	法学協会雑誌 第129巻11号12号、第130巻1号5号6号11号12号、第131巻10号11号 平成24年11月12月、平成25年1月5月6月11月12月、平成26年11月12月
平成23年度 (個)　0325	大韓民国財産明示手続関連法規、財産照会規則および債権の公正な取立てに関する法律、同施行令邦語試訳	金　炳学	行政社会論集 第24巻第1号 福島大学行政社会学会 2010年6月1日
平成23年度 (個)　0325	大韓民国公証人法定員および身元保証金に関する規則・公証人手数料規則邦語試訳	金　炳学	公証法学 第41号 2011年12月20日
平成23年度 (個)　0325	外国民事訴訟法研究(26) 大韓民国証券関連集団訴訟法・同規則邦語試訳	金　炳学	早稲田大学比較法研究所機関誌 比較法学 第45巻2号 2011年12月1日
平成23年度 (個)　0325	大韓民国仲裁法邦語試訳	金　炳学	行政社会論集 第24巻第3号 福島大学行政社会学会 2012年3月1日
平成23年度 (個)　0325	外国民事訴訟法研究(27) 大韓民国家事訴訟法邦語試訳	金　炳学	早稲田大学比較法研究所機関誌 比較法学 第46巻1号 2012年6月1日
平成23年度 (個)　0326	債務不履行における相殺過失一債務不履行法改正との関係において	道垣内弘人	法曹時報 第65巻1号 2013年1月10日
平成23年度 (共)　0329	鉄道運送法の現代化	家田　崇 久保大作 小塚荘一郎	NBL 995号 2013年2月15日
平成23年度 (共)　0330	変動期の日本の弁護士	佐藤岩夫　他8名	日本評論社 2015年2月1日
平成23年度 (共)　0331	高田昌宏・野田昌吾・守谷健一編 グローバル化と社会国家原則 一日独シンポジウム一	高田昌宏　他7名	信山社 2015年5月30日
平成23年度 (共)　0332	CASSANDRA, PROMETHEUS, AND HUBRIS:THE EPIC TRAGEDY OF FUKUSHIMA	村山眞維　Lloyd Burton	Studies in Laaw, Politics and sSociety Volume 68 2015年

平成24年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成24年度 （個）　0337	大韓民国家族関係の登録等に関する法律 邦語試訳	金　炳学	行政社会論集 第25巻第1号 福島大学行政社会学会 2012年7月1日
平成24年度 （個）　0337	大韓民国家族関係の登録等に関する規則	金　炳学	行政社会論集 第25巻第2号 福島大学行政社会学会 2012年10月1日
平成24年度 （個）　0337	外国民事訴訟法研究(28) 大韓民国民事調停法・同規則邦語試訳	金　炳学	早稲田大学比較法研究所機関誌 比較法学 第46巻2号 2012年12月1日
平成24年度 （個）　0338	スイス民事訴訟法典の試訳(1)(2・完)	笹邉将甫	志學館法学　第13号　第14号 2012年3月10日
平成24年度 （個）　0340	国際専属管轄 国際裁判管轄における緊急管轄について “The New Act on International Jurisdiction in Japan:Significance and Remaining Problem” Zeitschrift fuer Lapanisches Recht	横溝　大	名古屋大学法制論集 245号 2012年 法曹時報 64巻8号 2012年 Journal of Japanese Law Vol.34 2012年
平成24年度 （共）　0341	原発訴訟における「立証責任の必要」について	安井英俊	福岡大学法学論叢 第57巻4号 平成25年3月
平成24年度 （共）　0341	ドイツ企業再建法における企業再建手法としてのデット・エクイティ・スワップ	久保寛展	福岡大学法学論叢 第58巻1号 平成25年6月
平成24年度 （共）　0342	古典的自由主義と現代民事訴訟	ロルフ・シュテュルナー 守矢健一(訳)	民商法雑誌 第148巻1号 2013年4月15日
平成24年度 （共）　0343	Grundlinien der Reform der Zivilproessordnung in der Turkei Turkische Zwangavollstreckung Das Einleitungsverfahren	Hakan Pekcanitez	Ritsumeikan Law Review Nr 30 2013年6月1日
平成24年度 （共）　0347	《シンポジウム》債権法改正と民事手続法	山本克己　他3名	日本訴訟法学会　民事訴訟雑誌60号 2014年3月31日

平成25年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成25年度 （共）　0348	クレジット・デリバティブ取引に対する保険 契約法・保険監督法の適用可能性の検討	嘉雄司	損害保険研究　第76巻第2号 2014年8月
平成25年度 （個）　0349	大韓民国医療事故被害救済および医療紛争調停等（医療ADR）に関する 法律邦語試訳	金　炳学	行政社会論集 第26巻第1号 福島大学行政社会学会 2013年10月1日
平成25年度 （個）　0349	大韓民国医療事故被害救済および医療紛争調停等（医療ADR）に関する 法律施行令・同規則邦語試訳	金　炳学	行政社会論集 第26巻第2号 福島大学行政社会学会 2014年1月1日
平成25年度 （個）　0349	大韓民国憲法裁判所法邦語試訳	金　炳学	行政社会論集 第26巻第3号 福島大学行政社会学会 2014年2月1日
平成25年度 （個）　0349	大韓民国憲法裁判所審判規則邦語試訳	金　炳学	行政社会論集 第26巻第4号 福島大学行政社会学会 2014年3月1日
平成25年度 （個）　0349	外国民事訴訟法研究（29）（31） 大韓民国非訟事件手続法邦語試訳（1）（2・完）	金　炳学	早稲田大学比較法研究所機関誌 比較法学 第47巻2号3号 2013年12月1日　2014年3月1日
平成25年度 （個）　0350	インドネシアの和解、調停について 二〇〇八年最高裁判規則の作成と法整備支援	草野芳郎	民事手続法の比較法的・歴史的研究 河野正憲先生古稀祝賀 慈学社 2014年12月10日
平成25年度 （個）　0350	WAKAI Penyelesaian Sengketa Ala Japang	草野芳郎	Grafindo Books Madia 「和解技術論」のインドネシア語版 2015年
平成25年度 （個）　0351	学校によるいじめ自殺・死亡事故報告に関する一考察 ―保護者が納得できる説明と謝罪に向けて―	南部さおり	National Council on Crime and Delinquency in Japan NCCD Japan第47号　（通算120号） 2014年2月1日
平成25年度 （個）　0351	部活動の安全指導―先生方に心がけて頂きたいこと―	南部さおり	「武道における安全指導研修会」 （名古屋市教育委員会主催2014年9月17日開催配布資料）
平成25年度 （個）　0353	米国の外国人不法行為法の領域外適用について―キオベル事件連邦最高裁判決を素材として―	水島朋則	『村瀬信也先生古稀記念　国際法学の諸相――到達点と展望――』 2015年1月1日
平成25年度 （個）　0355	非営利団体財産に対する離脱者の権利 （3）（4）（5）（6）（7）	山口敬介	法学協会雑誌 第131号第7号8号9号10号 第132巻第9号 2015年9月1日
平成25年度 （個）　0356	アメリカにおける株主等の損害賠償債権の会社倒産時の劣後化―連邦倒産法510条(b)項の意義・再論―	藤林大地	同志社法学 第66巻2号（369号） 2014年7月31日

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成25年度 (共)　0358	企業結合関係における倒産処理 ―ドイツにおける企業結合倒産法(Konzerninsolvenzrecht)の制定に向けた近年の軌跡―	久保寛展	福岡大学法学論叢 第58巻４号 平成26年３月
平成25年度 (共)　0358	父子関係訴訟における検証協力義務について	安井英俊	福岡大学法学論叢 第58巻４号 平成26年６月
平成25年度 (共)　0358	親会社取締役の義務と責任 ―福岡魚市場株主代表訴訟事件と兼任関係を中心に―	砂田太士　他２名	企業法の現代的課題 正井章筰先生古稀祝賀 成文堂 2015年７月20日
平成25年度 (共)　0361	《シンポジウム》倒産手続の担い手	佐藤鉄男　他３名	日本訴訟法学会 民事訴訟雑誌61号 2015年３月31日

平成26年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成26年度 (個)　0362	高齢者の投資取引における適合性原則の意義と役割 ―最高裁平成17年７月14日判決以降の下級審裁判例の分析を中心に―	王冷然	徳島大学社会科学研究　第29号 2015年12月
平成26年度 (個)　0363	民事訴訟法における弁護士の守秘義務と秘匿特権 Penyelesaian Sengketa Ala Japang	笹邉将甫	帝塚山法学　第27号 2016年３月
平成26年度 (個)　0364	ドイツ行政裁判所法上の規範統制手続の裁判の一般的拘束力と参加制度	巽智彦	成蹊法学 第81号 2014年12月19日
平成26年度 (個)　0364	形成概念と第三者規律(一)(二)(三)(四)(五) ―行政法上の第三者効および第三者再審を手掛かりとして―	巽智彦	国家学会雑誌　第128巻第５・６号、第７・８号、第９・10号　第11・12号　第129巻第３・４号 2015年６月25日、８月25日、10月25日、12月25日 2016年４月25日
平成26年度 (個)　0367	大学在籍中の成年子に対する親の扶養義務	早野俊明	白鷗法学　第21号２号 (通巻第44号) 2015年３月１日
平成26年度 (共)　0368	学際的アプローチによるオリンピックの探求	石堂典秀　他１名	中京大学社会科学研究叢書40号 2016年12月26日

平成27年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成27年度 （共）　0370	キャッシュレス決済と法規整	千葉恵美子（編）	民事法研究会 2019年３月31日
平成27年度 （共）　0373	遺産分割審判における前程問題の処理に関する一試論	今津綾子	民事手続法の現代的課題と理論的解明 徳田和幸先生古稀祝賀論文集 弘文堂 2017年２月15日
平成27年度 （個）　0376	有責配偶者であるフランス人妻から日本人夫に対する離婚請求の際の親権者指定の国際裁判管轄権及び準拠法	北坂尚洋	戸籍時報　No.733 2015年11月
平成27年度 （個）　0376	離婚の訴えに伴う親権者指定等に関する裁判についての離婚管轄国の国際裁判管轄権　―1996年ハーグ条約及びＥＵ規則について―	北坂尚洋	福岡大学法学論叢 第60巻第４号 2016年３月
平成27年度 （個）　0376	離婚と親権者指定の同時解決	北坂直洋	国際私法年報　第19号 2017年
平成27年度 （個）　0377	個人年金法制の設計と展望 ―チリとニュージーランドの法制度と確定拠出年金法改正―	島村暁代・渡邊智之	信州大学経法論集 第３号 2018年
平成27年度 （個）　0377	ブラジルにおける公的年金と補足的保障制度　―2016年から2017年の政治的な混乱の間で―	島村暁代	信州大学経法論集 第３号 2018年
平成27年度 （個）　0381	中途解除と契約の内容規制	丸山絵美子	有斐閣 2012年３月10日
平成27年度 （個）　0382	大成火災破綻に関する取締役の任務懈怠責任	吉澤卓哉	京都産業大学法学会 第49巻第３号 2015年11月
平成27年度 （共）　0384	現物出資の財産価格塡補責任と弁護士賠償責任保険	山下典孝　他４名	企業法学の論理と体系 永井和之先生古稀記念論文集 中央経済社 2016年８月１日
平成27年度 （共）　0384	現物出資の財産価格塡補責任と弁護士賠償責任の免責事由該当性	山下典孝　他４名	新・判例解説Watch　vol.19 2016年10月

平成28年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成28年度 （個）　0388	Japanese Divorce alwyers: Their asuccess After Their Own divorce.	齋藤宙冶	Vol 20- 1 Asisn-pacific Law & Policy Jornal 1 -49 2018 年12月
平成28年度 （個）　0391	事業譲渡における再建者保護ー商号続用規定の検討	牧真理子	大分大学経済論集第69巻第１・２合併号 2017年７月
平成28年度 （個）　0391	事業譲渡にかかる判例法の発展	牧真理子	検証　判例会社法 2017年11月
平成28年度 （個）　0393	直接請求権のない賠償責任保険示談代行と弁護士法72条	吉澤卓哉	損害保険研究　第79号２巻 2017年８月
平成28年度 （共）　0397	行政規制がわかる企業法務担当者のための行政法ガイド	鈴木庸夫　他２名	第一法規 2017年３月30日
平成28年度 （共）　0400	保険判例研究　第36回 弁護士賠償責任保険おける弁護士報酬にかかる保険金請求事件	山下典孝　他４名	法律のひろば 2016年11月
平成27年度 （共）　0384 平成28年度 （共）　0400	「民事司法利用支援のための保険制度の役割」ー平成28年度大会シンポジウムー民事司法利用支援のための保険制度の役割：はじめに依頼者保護のための制度構築に関する問題	山下典孝	保険学雑誌　第636号 2019年３月
	「民事司法利用支援のための保険制度の役割」ー平成28年度大会シンポジウムー弁護士費用保険を巡る諸問題ー弁護士費用特約を中心にー	大井暁	
	「民事司法利用支援のための保険制度の役割」ー平成28年度大会シンポジウムー経済分析に基づく民事紛争への保険利用の問題と課題	池田康弘	

平成29年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成29年度 （個）　0406	プロ・イノヴェイションのための特許制度のmuddling throug（５完）	田村善之	知的財産法政策学研究　第50号 2018年４月
平成29年度 （個）　0406	知的財産法学の課題ー旅の途中でー	田村善之	知的財産法政策学研究　第51号 2018年10月
平成29年度 （個）　0406	均等論の第５要件（意識的除外・審査経過禁反語）における出願時同効材への均等論適用とDedicationの法理の採否ーマキサカルシトール事件最判の検討ー	田村善之	知的財産法政策学研究　第52号 2018年11月

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成29年度 (個)　0406	不正競争法司法2条1項1号と商標法4条1項10号の「需要者の間に広く認識されている」の意味tp除斥期間経過後の無効の抗弁と商標権の濫用の成否―エマックス事件最判の検討―	田村善之	知的財産法政策学研究　第52号 2018年11月
平成29年度 (個)　0407	和解の確定効に関する一試論	永井洋士	青山法務研究論集　第14号 2017年10月
平成29年度 (個)　0407	和解契約を反故にする方法とその考慮要素―過払金返還請求訴訟を題材として	永井洋士	青山法務研究論集　第15号 2018年3月
平成29年度 (個)　0411	「会社の隅々に進出する」弁護士：新しい法曹のあり方に関する比較研究	フット・ダニエル	Washington International Law Journal VOLUME27 NUMBER 1 2017年11月
平成29年度 (共)　0416	Compensation, punishument, and deterrence: a suevy on the purpose of tort damages in the case of a defective in Japan	森大輔　高橋脩一 池田康弘	Asis-Pacific Journal of Regional Science 2017年

平成30年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
平成30年度 (個)　0419	補助参加制度の機能に関する一考察(1)～(4)	伊藤隼	法学協会雑誌　第137巻7号10号第138巻2号8号 2020年7月　2020年10月　2021年2月　2021年8月
平成30年度 (共)　0432	WEBアクセシビリティの進展をめぐる民事責任に関する研究	山﨑暁彦　他4名	福島大学行政社会学会　行政社会論集　第31巻　第1号 2018年7月
平成30年度 (共)　0432	住宅宿泊事業法(民泊新法)施行後の状況と消費者への影響	中里真	福島大学強制社会学会　行政社会論集　第32巻第4号 2020年3月
平成30年度 (共)　0432	先端消費者法問題研究第2巻　―研究と実務の交錯―	山崎暁彦　他11名	ネットとうほく選書　民事法研究会 2021年3月
平成30年度 (共)　0433	フランス担保法の現代化―企業再生を視野に入れた担保法の構築に向けて	荻野奈緒　他4名	
平成30年度 (共)　0434	国際訴訟法学会2019年世界訴訟法会議の研究課題の設定と準備活動 (続)	勅使川原和彦　他4名	第16回世界訴訟法会議 グローバリゼーションと技術革新を越えて進む民事司法の挑戦 2019年11月

令和元年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
令和元 年度 (個)　　0437	固有必要的共同訴訟の成立範囲について(1)	岡成玄太	法学雑誌　第65巻　第３・４号 2019年12月
令和元年度 (個)　　0437	固有必要的共同訴訟の成立範囲について(2)	岡成玄太	法学雑誌　第66巻第１・２号 2020年３月
令和元 年度 (個)　　0438	イスラーム金融のIT技術導入による民事紛争の争点とその課題 New Dispute Resolution approach and Models for Islamic Finance	川村藍	Arab Law Quarrterly Volume34 2020年
令和元 年度 (個)　　0439	国際的な扶養事件において扶養料を適正・迅速に算定するための基準の策定に向けた研究	北坂尚洋	月刊　戸籍時報　令和元年８月号 通巻785号 2019年８月
令和元年度 (個)　　0446	民事訴訟における無断録音の証拠能力	安井英俊	福岡大学法学論叢　第66巻２号 2021年９月

令和２年度

年　　度	標　　題	申請者等	掲　　載　　誌
令和２年度 (個)　　0452	会社法学からみたスポーツ団体ガバナンス	坂東洋行	名古屋学院大学論集(社会科学編) Vol.57 No.4 2021年３月
令和２ 年度 (共)　　0454	民事裁判ICT化論の歴史的展開	川嶋四郎 笠原毅彦 上田竹志	 日本評論社 2021年12月

(個)：個人研究　(共)：共同研究　(国交)：国際交流　　年度の項の数字は助成番号を示す

〈研究（中間）報告〉

令和3年度研究助成を行った方々から下記の通り研究成果の報告（中間報告）をいただいております。

〈共同研究〉 1

アジア・ラテンアメリカにおける強制執行法研究

出口雅久

2021年度にはProf. Dr. Álvaro Pérez Ragone, Universidad Católica del Norte 他ラテンアメリカの共同研究者の協力の下に各国強制執行法に関する国別報告書のドラフトを作成して頂き、基礎的な情報を提供して頂いた。また、中国・北京大学法学院 Assistant Professor Dr. CAO Zhixun に "Discovery of Debtor's Assets in the Enforcement of Monetary Judgment in China" について情報提供をして頂き、いずれも極めて有意義なブレーンストーミングを開催することができた。さらに申請者が2019年に本学で開催した国際コロキウムの報告原稿の編集作業を通して、日本、韓国、台湾、ブラジル、チリなどの強制執行法の現状に関する資料についても比較法的な分析することができた。2021年12月 に Springer 社より "Effective Enforcement of Creditors' Rights" という研究書として出版されている。2022年4月以降には、これまでの基礎的な研究資料を参考にしながら、ラテンアメリカ諸国、中国、台湾、韓国などの共同研究者の協力も得ながら、本年度は各国の執行裁判所、裁判所書記官、執行官など執行機関の役割分担についてオンラインによる国際共同研究会を開催する予定である。

〈共同研究〉 2

面会交流の多面的考察 ── 手続法・ジェンダー法からの考察 ──

安井英俊

本研究の目的は、面会交流を民事手続法およびジェンダー法の観点から多面的に考察することである。研究計画は前半（令和3年8月～令和4年2月）と後半（令和4年3月～令和4年7月）に分けており、前半の期間に、面会交流の実務の現状についての実態調査と資料収集を行い、後半の期間に、調査で得られたデータの分析を行い、調査対象の資料・裁判例についての考察を行う予定となっている。したがって、現時点（令和4年3月）では、

前半の段階が完了したところである。令和3年度もコロナ禍が続いてはいたものの、当初予定していた聞き取り調査等の実態調査と資料収集は概ね達成することができた。

本研究は後半の段階に入っており、目下、収集した資料等の整理・分析を進めているところである。本研究の最終的な目標は、実務での取り組みを詳細に分析することにより、面会交流の制度に潜むジェンダーの問題に光を当てることにある。具体的には、従来の研究で議論対象となっている事例は「元妻＝DV被害者＝監護親」と「元夫＝DV加害者＝非監護親」の対立構図であることが多いが、ジェンダー法の観点を取り入れることで、「妻から夫に対するDV」や、「元妻＝非監護親」から「元夫＝監護親」に対する面会交流の申立て等の、従来の議論ではあまり論じられなかった論点についても検討することが可能となるからである。上記の諸点を検討し、令和4年度中に研究成果を論説にまとめる予定である。

〈共同研究〉 3

現代の民事手続における裁判官の権限行使とその規律について

代表者　髙田昌宏

本研究は、民事裁判官の権限行使のあり方を考察するものである。現行民事訴訟法の制定から四半世紀が経過するなか、同法の制定とそれに続く部分改正、周辺法制の整備等を通じて、訴訟実務は、大きく変容し、また、民事訴訟のIT化に向けた改正を目前に、さらなる変容が予想される。そうした状況下で、訴訟実務における裁判官の権限行使のありかた如何は、訴訟理念の実現を左右するものとして非常に重要な意味を有する。そこで、研究代表者1名、研究分担者3名により研究会を組織し、また、実務経験の豊富な実務家および研究者の協力も得ながら、十数回の研究会を開催して、民事裁判官の権限行使をめぐる規律について検討を行った。

上記研究会での検討を重ねるなか、とくに3つの観点から、裁判官の権限行使をめぐる規律のありかたを考察した。第1は、訴訟指揮に際し裁判官に幅広く認められている裁量権について、これまでの理論状況を整理したうえで、外国との比較も行いながら裁量権行使の規律のありかたを考察した。第2は、民事訴訟のIT化が実現した場合に訴訟実務がどのように形成され実施されるかという問題意識を出発点に、裁判官の権限行使に関わるプラクティスが形成されていく過程を考察し、形成過程のあるべき形を検討した。第3は、訴訟の専門化という司法が直面する現実のもとで、裁判官が必要な専門知識をどのように収集し利用するかという観点から、裁判官の権限行使の限界を究明した。

以上の研究成果は、2022年5月開催の日本民事訴訟法学会大会のシンポジウム「民事裁判官の権限行使をめぐる規律のありかた」において、研究分担者3名の報告という形で発表する予定であり、また、その報告・討論の内容は、2023年3月刊行の民事訴訟雑誌において公表される予定である。

倒産・再生法制研究奨励金事業の運営についての内規

倒産・再生法制奨励金事業は、次のような規則及び指針に従って行います。

Ⅰ　[担当運営委員規則]

第1条　倒産・再生法制奨励金事業を遂行するために、理事又は評議員から担当運営委員1名をおく。

2　担当運営委員は理事会で選出し、理事長が委嘱する。

3　担当運営委員の任期は2年とする。

第2条　担当運営委員は理事長に事業計画及び予算書を提出し、理事会の同意をえるものとする。

第3条　担当運営委員は理事長に事業報告及び収支決算報告を提出し、理事会の承認をえるものとする。

第4条　担当運営委員は、論文に対する賞の決定、国際会議開催の支援の決定、研究助成の対象の決定について定款49条により選考委員会を設置し4項にある選考委員会規程の選考委員会規則を準用し(通称トリプルアイ高木賞選考委員会)意見を諮問するものとする。

第5条　担当運営委員は、論文に対する賞の決定、国際会議開催の支援の決定、研究助成の対象を決定し、それらを理事会に報告する。

2　担当運営委員は、懸賞論文、国際会議開催、研究助成、講演会の開催、その他必要と認められた事業についての結果を事業報告として基金報に掲載するものとする。

3　担当運営委員は前2項に掲げる職務のほか、理事長の委嘱する職務を行うものとする。

Ⅱ　倒産・再生法制研究奨励金の事業の指針

当倒産・再生法制研究奨励金の事業はおおむね次のような指針に従って行います。

(1)　倒産・再生法制研究に関する研究論文に賞を出すものとする。

(2)　倒産・再生法制研究に関する国際会議の開催を援助するものとする。

(3)　倒産・再生法制研究に関する講演会の開催を援助するものとする。

(4)　その他、倒産・再生法制研究に関する必要と判断される事業について援助するものとする。

上記(1)懸賞論文について

1　論文募集方法・選定基準・受賞の公表

a）公募

受賞対象は、関係分野に関する雑誌等を通じて公募し、且つ広く大学にも募集を通知する。もしくは研究論文として発表されたものの中から選考委員会（通称トリプルアイ高木賞選考委員会）が推薦するものとする。

受賞対象は、学生（学部学生・大学院生・法科大学院生）を含む一般人とする。

b）選定基準

再開される倒産・再生法制研究奨励金事業の趣旨に沿い、賞に値する論文であるか否かを審査するための選考委員会（通称トリプルアイ高木賞選考委員会）を置き、審査の結果を担当運営委員に報告するものとする。

c）受賞の公表

受賞者については、基金報に公表するものとする。

上記⑵倒産・再生法制研究についての国際会議が開催される場合、理事会の了承を得、これを援助するものとする。

上記⑶については講演会開催に当該テーマにかかる演題がある場合、これを援助するものとする。

上記⑷については、理事長の要請により理事会の承認を得て実施するものとする。

附　則

第1条の規定にかかわらず、この倒産・再生法制研究奨励金の担当運営委員及び選考委員は次のとおりとし、その任期は令和3年6月1日から令和5年5月31日までとする。

倒産・再生法制研究奨励金担当運営委員	理事　松澤三男
倒産・再生法制研究奨励金論文選考委員会委員	岡　伸浩（弁護士）
	江藤真理子（弁護士）
	垣内秀介（東京大学教授）
	笠井正俊（京都大学教授）
	佐藤鉄男（中央大学教授）
	高田賢治（慶應義塾大学教授）
	藤本利一（大阪大学教授）
	松下淳一（東京大学教授）
	松村昌人（弁護士）
	水元宏典（一橋大学教授）
	山本　研（早稲田大学教授）

この規程は、令和3年6月1日から施行する。

公益財団法人民事紛争処理研究基金の倒産･再生法制研究奨励金事業の運営についての内規（平成25年7月1日制定）は、廃止する。

（公財）民事紛争処理研究基金
選考委員会規程

Ⅰ　選考委員会規則

第1条　選考委員は10人以上20人以内で組織する。

第2条　選考委員は学識経験者のうちから理事会で選出し、理事長が委嘱する。

第3条　選考委員の任期は2年とする。ただし再任は妨げない。

第4条　選考委員会委員長は、選考委員の互選によって決める。

第5条　選考委員会は理事長が招集する。理事長が欠けた時又は理事長に事故がある時は選考委員長もしくは理事が招集する。

第6条　選考委員会の議長は委員長がこれにあたる。

第7条　選考委員会は、一般研究及び特定研究の助成の研究対象を決定し、その結果を理事長に報告する。

2　選考委員会は、助成した研究の成果について検討し、その結果を事業報告として機関誌に掲載するものとする。

3　選考委員会は前2項に掲げる職務のほか、理事長の委嘱する職務を行うものとする。

Ⅱ　研究助成の指針

当基金の研究助成はおおむね次のような指針に従って行います。

1　研究助成の募集方法・選定基準・成果公表

(1)　助成対象の公募

ａ）助成対象は、民事訴訟に関する雑誌等を通じて公募する。

ｂ）助成する研究の担当者は、大学又は研究所に籍を置くものに限定しない。

(2)　助成対象の選定基準

ａ）当該課題について、成果をあげる見込みがあるか否かを調査する。

ｂ）研究の実施期間が、数年にわたるものを考慮するものとする。

ｃ）研究成果の著しい者又は研究班に対しては、2回以上助成しても良いものとする。

(3)　研究成果の公表

ａ）本基金が助成した研究については、その研究者又は研究代表者は、その研究成果を公表しなければならない。また、公表の際には、当基金の助成を受けた事を明示しなければならない。

ｂ）選考委員会は、研究の公表のために、必要と認めるときは、その費用を補助することができるものとする。

2　一般研究の助成について

「民事紛争処理に関する一般研究」の課題は民事紛争処理に関するものであればよく、特に限定しない。

3　特定研究の助成について

次のような各テーマを継続的に特定研究の対象とする。

A　倒産紛争処理に関する研究

経済社会における倒産処理の実態、各種の法定倒産処理法制の見直し、法的倒産処理の実態とその機能、各業種特有の倒産処理のあり方に関する研究等。

B　裁判外紛争処理に関する研究

各地域社会に密着した、市民間の諸々の紛争を裁判外で処理するためのセンターを設立する事の可否、当否に関する研究。

C　国際取引紛争処理に関する研究

助成対象は、次のいずれかの項目を含まなければならないものとする。

ａ）日本の社会が現に経験している紛争の実態（例：種類、規模（金額、関係者の数等）相手方の国籍、紛争の性質、紛争の原因等）の調査

ｂ）紛争解決方法に関する実証的研究

D　民事紛争処理に関するテーマで、社会的要請があり、公共の利益に寄与し、緊急に学問的研究を推進する必要があると理事会が認めた研究。学会が主催するシンポジウムで、民事紛争処理に関するテーマを対象とする等。

附則　この規程は平成25年7月1日公益財団法人移行時から施行する。

◇ 民事紛争処理に関する研究助成のお知らせ ◇

公益財団法人民事紛争処理研究基金では、毎年度、４月１日～５月上旬頃の申請応募受付で、研究助成の申請を募集する予定であります。

民事紛争処理に関する研究を助成対象とし、１件につき100万円以下で、毎年度数件の助成を予定しております。個人研究でも共同研究でもよく、また申請できる方は、研究機関に所属する人に限らず、法曹実務家でも可能です。詳しくは、下記の基金連絡先に手紙もしくはファックスでお問い合わせ下さい。あるいは、ホームページ（http://www.mnh.or.jp/）からダウンロードして下さい。

倒産・再生法制研究奨励金　懸賞論文募集について
（通称　高木賞）

倒産・再生法制研究奨励金運営委員会では、令和４年６月１日から９月末日の締め切りで、広く倒産・再生法制に関する研究を行なっている個人（学生［学部学生・大学院生・法科大学院生］）及び一般個人（最終学歴から15年以内の研究者および実務家）を対象として倒産・再生法制研究に関する優れた著書・論文を募集しています。

一般個人部門　副賞として１件につき50万円、学生部門　副賞として30万円を予定しています。詳しくは、研究助成同様、下記の基金連絡先に手紙もしくはファックスにてお問い合わせ下さい。あるいは、ホームページ（http://www.mnh.or.jp/）からダウンロードして下さい。

〈連絡先〉〒113-0033　東京都文京区本郷6-2-10-501
公益財団法人民事紛争処理研究基金事務局
☎03（3818）6150　FAX 03（3818）0344
http://www.mnh.or.jp/

令和３年度（４月－３月期）会計報告

正味財産増減計算書

令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.　経常増減の部			
(1)　経常収益			
①　基本財産運用益	8,066,108	5,781,741	2,284,367
②　特定資産運用益	493,932	49,500	444,432
③　受け取り寄付金	1,030,000	270,000	760,000
④　倒産・再生法制研究奨励金振替額	1,754,238	0	1,754,238
⑤　その他雑収益	321	207	114
講演会受講料	0	0	0
受取利息	321	207	114
経常収益計	11,344,599	6,101,448	5,243,151
(2)　経常費用			
①　事業費	6,906,803	6,684,731	222,072
研究助成	1,600,000	2,600,000	△1,000,000
国際交流	0	800,000	△800,000
講演会	0	19,020	△19,020
講演会会場費	0	0	0
講演会宣伝費	0	0	0
講演会謝金	0	0	0
講演報告準備調査費	0	0	0
講演会機材費	0	0	0
講演会記録費	0	0	0
講演会交通費	0	0	0
講演会準備等雑費	0	19,020	△19,020
機関誌発行	293,700	257,400	36,300
選考会議	16,220	33,670	△17,450
通信費	184,298	97,480	86,818
論文報奨金	500,000	0	500,000
論文選考会議費	276,882	0	276,882
論文選考査読調査費	583,590	0	583,590
論文募集宣伝費	249,700	0	249,700
論文募集関連雑費	144,066	0	144,066
臨時給与手当	420,000	420,000	0
給与手当	1,890,000	1,890,000	0
事務所維持費	284,400	259,300	25,100
退職給付引当金繰入	175,000	175,000	0
雑費	288,947	132,861	156,086
②　管理費	1,474,945	1,398,237	76,708
臨時給与手当	180,000	180,000	0
給与手当	810,000	810,000	0
会議費	58,204	29,712	28,492
通信費	106,010	142,981	△36,971
事務所維持費	121,896	103,603	18,293
退職給付引当金繰入	75,000	75,000	0
雑費	123,835	56,941	66,894
経常費用計	8,381,748	8,082,968	298,780
評価損益等調整前経常増減額	2,962,851	△1,981,520	4,944,371
基本財産評価損益等	△7,241,156	△1,355,758	△5,885,398
評価損益等計	△7,241,156	△1,355,758	△5,885,398
当期経常増減額	△4,278,305	△3,337,278	△941,027
2.　経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,278,305	△3,337,278	△941,027
一般正味財産期首残高	11,196,124	14,533,402	△3,337,278
一般正味財産期末残高	6,917,819	11,196,124	△4,278,305
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受け取り寄付金	100,000	30,000,000	△29,900,000
一般正味財産への振替額	△1,754,238	0	△1,754,238
当期指定正味財産増減額	△1,654,238	30,000,000	△31,654,238
指定正味財産期首残高	88,605,251	58,605,251	30,000,000
指定正味財産期末残高	86,951,013	88,605,251	△1,654,238
Ⅲ　正味財産期末残高	93,868,832	99,801,375	△5,932,543

財　産　目　録

令和４年３月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	内容	使用目的	金　額
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
	現金　現金手許有高	管理運営費の財源として使用	31,360
	普通預金　三井住友銀行本店営業部	管理運営費の財源として使用	544
	現金預金計		31,904
有価証券			
	預け金　野村證券池袋メトロポリタンプラザ支店	管理運営費の財源として使用	252
	預け金　大和証券渋谷支店	管理運営費の財源として使用	2
	USドルMMF　三菱UFJMS証券本店営業部	管理運営費の財源として使用	34,996
	有価証券計		35,250
	流動資産合計		67,154
2 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券			
	トレジャリーストリップス債　三菱UFJMS証券本店営業部	運用益を公益事業と管理費に使用	40,000,000
	グローバルAI投資信託　大和証券渋谷支店	運用益を公益事業と管理費に使用	20,904,958
	レジェンドイーグル　SMBC日興証券	運用益を公益事業と管理費に使用 管理運営費の財源として使用	4,160,258
	有価証券合計		65,065,216
普通預金			
	普通預金　みずほ銀行銀座支店	管理運営費の財源として使用	390,700
	基本財産合計		65,455,916
(2) 特定資産			
	倒産・再生法制研究奨励金資産		
	普通預金　みずほ銀行銀座支店	倒産・再生法制研究奨励金事業に使用	28,345,762
	退職給付引当資産		
	AB米国成長株式投信　三菱UFJMS証券本店営業部	退職給与支払いの為に使用	8,462,913
	普通預金　みずほ銀行銀座支店		2,787,087
	特定資産合計		39,595,762
	固定資産合計		105,051,678
	資産合計		105,118,832
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
	流動負債合計		0
2 固定負債			
	退職給付引当金	退職給与期末要支給額を計上	11,250,000
	固定負債合計		11,250,000
	負債合計		11,250,000
	正味財産合計		93,868,832

貸　借　対　照　表

令和４年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1.　流動資産			
現金預金	31,904	37,756	△5,852
有価証券	35,250	35,218	32
流動資産合計	67,154	72,974	△5,820
2.　固定資産			
(1)　基本財産			
有価証券	65,065,216	68,534,635	△3,469,419
普通預金	390,700	1,193,766	△803,066
基本財産合計	65,455,916	69,728,401	△4,272,485
(2)　特定資産			
倒産・再生法制研究奨励金資産	28,345,762	30,000,000	△1,654,238
退職給付引当資産	11,250,000	11,000,000	250,000
特定資産合計	39,595,762	41,000,000	△1,404,238
固定資産合計	105,051,678	110,728,401	△5,676,723
資産合計	105,118,832	110,801,375	△5,682,543
Ⅱ　負債の部			
1.　流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2.　固定負債			
退職給付引当金	11,250,000	11,000,000	250,000
固定負債合計	11,250,000	11,000,000	250,000
負債合計	11,250,000	11,000,000	250,000
Ⅲ　正味財産の部			
1.　指定正味財産			
設立時寄付金	58,605,251	58,605,251	0
倒産・再生法制研究奨励金	28,345,762	30,000,000	△1,654,238
指定正味財産合計	86,951,013	88,605,251	△1,654,238
（うち基本財産への充当額）	(0)	(58,605,251)	(△ 58,605,251)
（うち特定資産への充当額）	(39,595,762)	(30,000,000)	(9,595,762)
2.　一般正味財産	6,917,819	11,196,124	△4,278,305
（うち基本財産への充当額）	(65,455,916)	(11,123,150)	54,332,766
（うち特定資産への充当額）	(0)	(11,000,000)	(△ 11,000,000)
正味財産合計	93,868,832	99,801,375	△5,932,543
負債及び正味財産合計	105,118,832	110,801,375	△5,682,543

役員一覧

理　事

（任期）令和３年６月18日から
令和５年６月17日まで

理事長
太　田　勝　造（明治大学教授・東京大学名誉教授）
常務理事
山　本　和　彦（一橋大学教授）
理　事
加　藤　哲　夫（早稲田大学名誉教授）
平　野　温　郎（東京大学教授）
藤　田　和　久（日立製作所投融資審査統括本部本部長付）
松　澤　三　男（公益社団法人商事法務研究会　元理事）
宮　崎　　誠（弁護士）
山　田　　文（京都大学教授）

監　事

（任期）令和３年６月18日から
令和７年６月17日まで

監　事
松　井　秀　樹（弁護士）
山　本　敏　郎（公認会計士）

評議員

（任期）令和３年６月18日から
令和７年６月17日まで

伊　藤　　眞（東京大学名誉教授　学士院会員）
加　藤　　格（ダイフク社外取締役　立教大学客員教授）
河　合　弘　之（弁護士）
菅　原　郁　夫（早稲田大学教授）
高　田　裕　成（中央大学教授）
高　山　　寧（野村不動産ホールディングス取締役監査等委員・野村不動産監査役）
西　川　元　啓（弁護士）
二　宮　照　興（弁護士）
松　下　淳　一（東京大学教授）

選考委員

（任期）令和４年６月１日から
令和６年５月31日まで

井　上　由里子（一橋大学教授）
大　杉　謙　一（中央大学教授）
大　村　敦　志（学習院大学教授）
垣　内　秀　介（東京大学教授）
笠　井　正　俊（京都大学教授）
木　下　麻奈子（同志社大学教授）
工　藤　敏　隆（慶應義塾大学教授）
菅　原　郁　夫（早稲田大学教授）
末　吉　　亙（弁護士）
高　田　裕　成（中央大学教授）
竹　下　啓　介（一橋大学教授）
田　中　　亘（東京大学教授）
中　島　弘　雅（専修大学教授）
野　澤　正　充（立教大学教授）
長谷部　由起子（学習院大学教授）
畑　　瑞　穂（東京大学教授）
藤　本　　亮（名古屋大学教授）
松　下　淳　一（東京大学教授）
四　元　弘　子（弁護士）

〈公益財団法人　民事紛争処理研究基金報　第37号〉
令和４年６月30日発行
（年１回発行）
＊題字は、故菊井維大理事に揮毫していただきました。
＊シンボルマークは、故竜嵜喜助先生の考案によるものです。
編集・発行　公益財団法人　民事紛争処理研究基金
〈事務所〉〈連絡先〉
〒113-0033　東京都文京区本郷6-2-10-501
☎　03（3818）6150
FAX　03（3818）0344
http://www.mhk.or.jp/

（公財）民事紛争処理研究基金

顧　問

青山善充　（東京大学名誉教授）
石川　正　（弁護士）
池田眞朗　（武蔵野大学教授）
梅本吉彦　（専修大学名誉教授）
落合誠一　（東京大学名誉教授）
柏木　昇　（東京大学名誉教授）
河野正憲　（名古屋大学名誉教授）
畔柳達雄　（弁護士）
小島武司　（中央大学名誉教授）
小山　稔　（弁護士）
坂原正夫　（慶應義塾大学名誉教授）
新堂幸司　（東京大学名誉教授）
高橋宏志　（東京大学名誉教授）
武内史衛　（公認会計士）
谷口安平　（京都大学名誉教授）
徳田和幸　（京都大学名誉教授）
永井和之　（中央大学名誉教授）
永石一郎　（弁護士）
能見善久　（東京大学名誉教授）
前田重行　（弁護士）
松浦　馨　（名古屋大学名誉教授）
松本博之　（大阪市立大学名誉教授）
本林　徹　（弁護士）
吉村徳重　（九州大学名誉教授）